

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年3月7日

【発行者名】 みずほ投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 中 慎 一 郎

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目5番27号

【事務連絡者氏名】 商品開発部長 三 木 谷 正 直
連絡場所 東京都港区三田三丁目5番27号

【電話番号】 03-5232-7700

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 MHAM USハイイールドファンド（毎月決算型）

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 上限2,000億円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

MHAM USハイイールドファンド（毎月決算型）（以下「当ファンド」といいます。）

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」と称することがあります。）です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるみずほ投信投資顧問株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

また、当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付けまたは信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

2,000億円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除して求めた金額（純資産総額）を計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

(5) 【申込手数料】

申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とし、平成26年3月7日現在における手数料率の上限は3.15%（税抜3%）です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額（5%、以下「消費税等相当額」といいます。）が課せられます。

消費税率が8%になった場合は、上限3.24%（税抜3%）となります。

申込手数料については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

「分配金再投資コース」を選択された場合の収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

(6) 【申込単位】

申込単位は、販売会社が委託会社の承認を得て別に定める単位とします。

申込単位については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会
は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

(注) 「分配金再投資コース」を選択された申込者は、収益分配金の再投資に際し、1口の整数倍をもって取得することが
できます。

(7) 【申込期間】

平成26年3月8日から平成26年9月5日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

当ファンドの申込取扱場所（以下「販売会社」といいます。）については、下記の委託会社の照会先まで
お問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

(9) 【払込期日】

取得申込代金は、販売会社が指定する期日までに販売会社にお支払いいただきます。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、みずほ投信投資顧問株式
会社（「委託者」または「委託会社」といいます。）の指定する口座を経由して、みずほ信託銀行株式会社
（「受託者」または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合
は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込代金はお申込みの販売会社にお支払いください。なお、払込取扱場所については、下記の委託会
社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

(11) 【振替機関に関する事項】

当ファンドの受益権にかかる振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

投資信託振替制度における振替受益権について

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振
替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の
振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

投資信託振替制度（以下「振替制度」といいます。）においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

主として、L A米国ドル建てハイイールド債マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて米国の米国ドル建ての高利回り債（以下「ハイイールド債」と称する場合があります。）に投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

<ファンドの特色>

- ・米国の米国ドル建てのハイイールド債を主要投資対象とします。
外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・マザーファンドの運用は、ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー（以下「ロード・アベット社」といいます。）が行います。
- ・毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として毎月分配を目指します。

2,000億円を上限に信託金を追加することができます。なお、信託金の上限額については、受託会社と合意のうえ、変更することができます。

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

<商品分類>

- ・商品分類一覧表 （注）当ファンドが該当する商品分類に を付しています。

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉となる資産）
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	国内	不動産投信
	海外	その他資産
		資産複合

- ・商品分類定義

該当分類	分類の定義
追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
債券	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

<属性区分>

- ・属性区分一覧表 （注）当ファンドが該当する属性区分に を付しています。

投資対象資産 （実際の組入資産）	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 （投資信託証券） ¹ 資産複合	年1回	グローバル	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ
	年2回	日本 北米	
	年4回	欧州 アジア	為替ヘッジ ²
	年6回（隔月）	オセアニア 中南米	
	年12回（毎月）	アフリカ 中近東（中東） エマージング	
日々		あり	
その他		なし	

1 当ファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする資産は、「債券・社債・クレジット属性（低格付債）」です。

2 「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

・属性区分定義

該当区分	区 分 の 定 義
その他資産 （投資信託証券）	目論見書又は投資信託約款において、主として「株式」、「債券」及び「不動産投信」以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載はその該当資産を表す。
債券・社債	目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。 当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券（投資信託証券）への投資を通じて、債券に投資を行います。
クレジット属性 （低格付債）	目論見書又は投資信託約款において、一般、公債、社債、その他債券の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものをいう。 低格付債とは、投資対象とする債券の格付けについて、BB格相当以下（取得時）を基準とするものをいい、委託会社独自の基準によるものです。なお、当ファンドでは高利回り債またはハイイールド債と称する場合があります。
年12回（毎月）	目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
北米	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

（注1）商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。

（注2）当ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

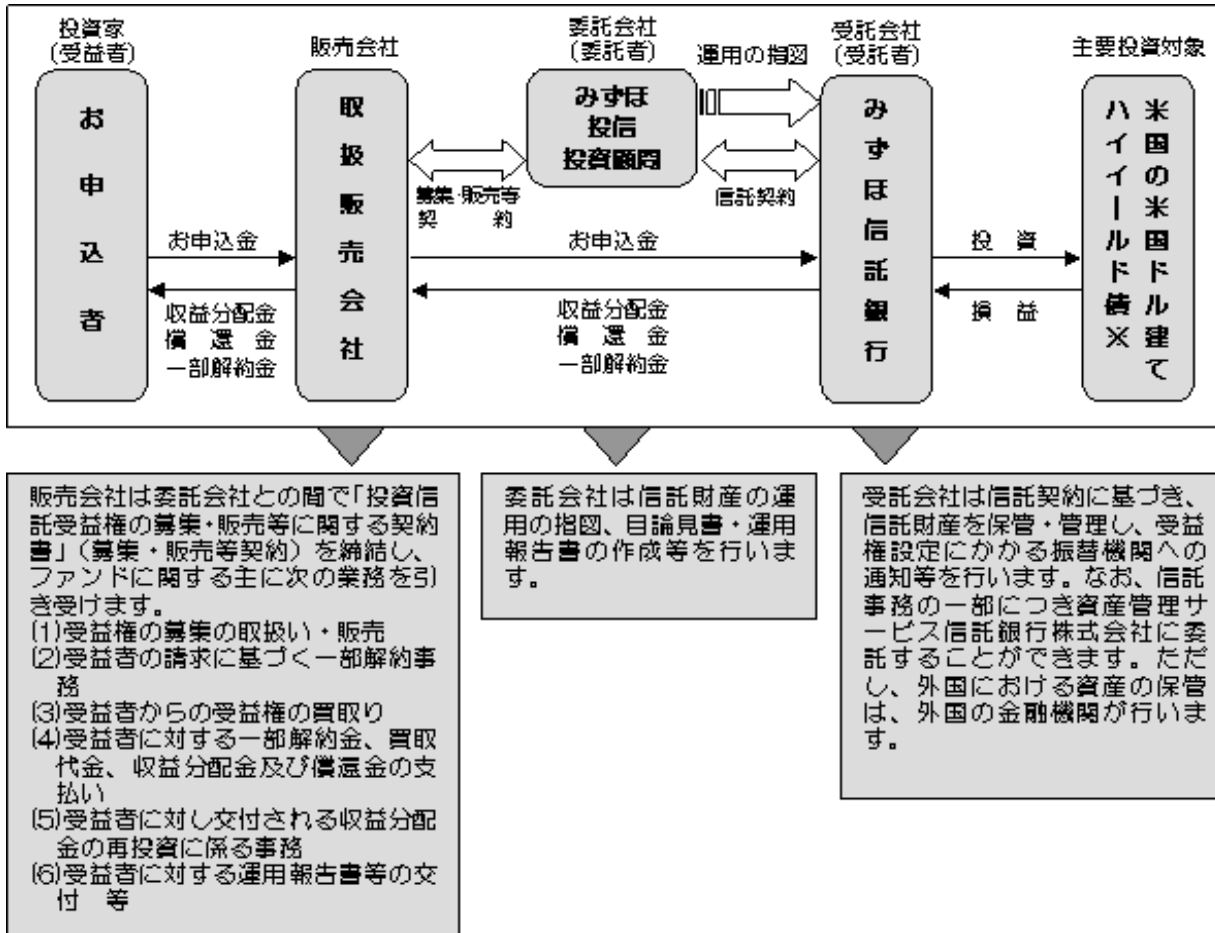
（注3）当ファンドはマザーファンド受益証券（投資信託証券）への投資を通じて、債券を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成21年6月30日 信託契約締結、当ファンドの設定・運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの運営の仕組み



主要投資対象である米国の米国ドル建てハイイールド債には、主として、LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンドを通じて投資を行います。

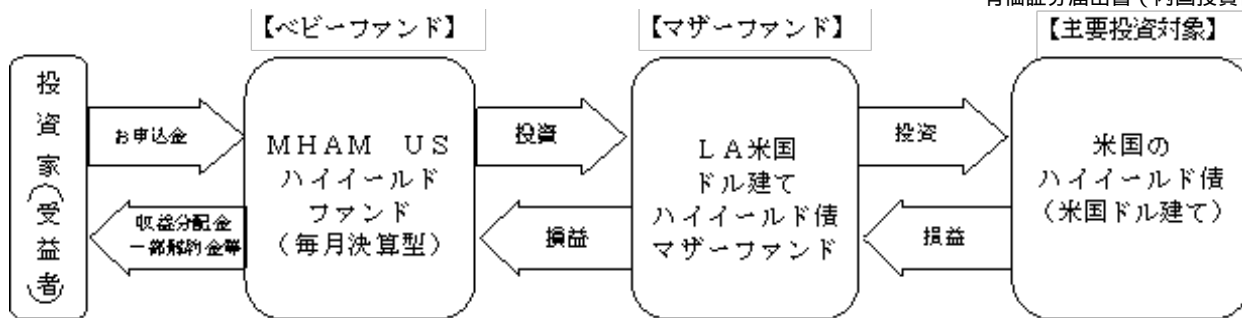
当ファンドが主要投資対象とするLA米国ドル建てハイイールド債マザーファンドにおいて、委託会社は、運用指図に関する権限を、ロード・アベット社に委託します。

ロード・アベット社は、委託会社との「投資運用委託契約」（以下「外部委託契約」といいます。）に基づき、マザーファンドにおいて、有価証券等の投資判断および発注等を行います。

ファミリーファンド方式の仕組み

当ファンドは「LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式



ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

マザーファンドのほかに、債券に直接投資する場合があります。

委託会社の概況

1. 資本金の額 20億4,560万円(平成25年12月末日現在)

2. 会社の沿革

昭和39年5月26日	「朝日証券投資信託委託株式会社」設立
平成9年10月1日	「株式会社第一勧業投資顧問」 「勸角投資顧問株式会社」と合併し、 「第一勧業朝日投信投資顧問株式会社」に商号変更
平成11年7月1日	「第一勧業アセットマネジメント株式会社」に商号変更
平成19年7月1日	「富士投信投資顧問株式会社」と合併し、 「みずほ投信投資顧問株式会社」に商号変更

3. 大株主の状況(平成25年12月末日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	1,038,408株	98.7%
ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	米国ニュージャージー州ジャージーシティー市ハドソン通り90番地	13,662株	1.3%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

基本方針

当ファンドは、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

運用方法

1. 主要投資対象

LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、債券へ直接投資する場合があります。

2. 投資態度

a. 主として、米国の米国ドル建てのハイイールド債を主要投資対象とするLA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド受益証券に投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指します。

原則としてマザーファンド受益証券の組入れを高位に保つことにより、マザーファンドの投資成果を忠実に反映させることに努めるものとします。

<ハイイールド債とは>

一般に債券（社債）には、格付け会社から発行体（企業など）の信用力に応じて、A A A、A A等の格付けが付与されます。

ハイイールド債とは、格付け会社からB B（S & P社の場合）以下の格付けが付与されている等、B B B以上の格付けが付与されている高格付け債と比べ信用力の低い債券です。具体的には、S & P社の場合、B B以下のもの、ムーディーズ社の場合、B a以下のものを指します。

格付け		S&P社	ムーディーズ社	
利回り(信用力)				
↑ 低	↑ 高	AAA	Aaa	高格付け債
		AA	Aa	
↓ 高	↓ 低	A	A	
		BBB	Baa	
		BB	Ba	
		B	B	
		CCC	Caa	
		CC	Ca	
		C	C	
		D	-	

<米国のハイイールド債の主な特徴>

- ・米国のハイイールド債は、米国の高格付け債と比べ相対的に信用力が低い一方で、高い利回りで発行され、流通しています。

信用リスク等をコントロールできれば、高い利回りの享受を期待することが可能です。

- ・米国では、ハイイールド債は、企業にとって一般的な資金調達的手段であり、投資家にとっては魅力的な投資対象であるため、確立された市場が存在しています。

その市場規模から、投資銘柄の選択と適度な分散投資が可能です。

- b. 運用にあたっては、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、以下の方針に基づき行います。

米国の米国ドル建てのハイイールド債への投資にあたっては、定性分析・定量分析に市場環境分析を加え、良質な資産と優良な経営陣を持つ企業を重点的に抽出し、銘柄選択を行うことにより付加価値を追求します。

綿密な調査に基づく銘柄の選択と適度な銘柄分散によって信用リスク等をコントロールしつつ、高い利回りの享受を目指します。

運用の効率化を図るため、マザーファンドにおける運用指図に関する権限はロード・アベット社に委託します。

<ロード・アベット社（Lord, Abnett & Co. LLC）について>

設立：1929年

所在地：米国ニュージャージー州ジャージーシティ市ハドソン通り90番地

運用資産：約1,364億米ドル（2013年9月末日現在）

米国の独立系資産運用会社で、株式から債券まで多様な投資信託を提供しています。

当ファンドは、BofAメリルリンチ・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス（円ベース）をベンチマークとします。

「BofAメリルリンチ・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス（円ベース）」とは、The BofA Merrill Lynch US Cash Pay High Yield Index（US\$ベース）をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

BofAメリルリンチは同社の配信するインデックスデータを現状有姿のものとして提供し、関連データを含めて、その適合性、品質、正確性、適時性、完全性を保証せず、またその使用においていかなる責任も負いません。またみずほ投信投資顧問(株)およびそのサービスや商品について、推奨、後援、保証するものではありません。

ベンチマークは米国債券市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。

c. 実質組入 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。このため、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。

「実質組入」とは、投資対象である当該資産につき、当ファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産のうち当ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額をいいます。（以下同じ。）

d. 市場動向や資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの投資プロセス

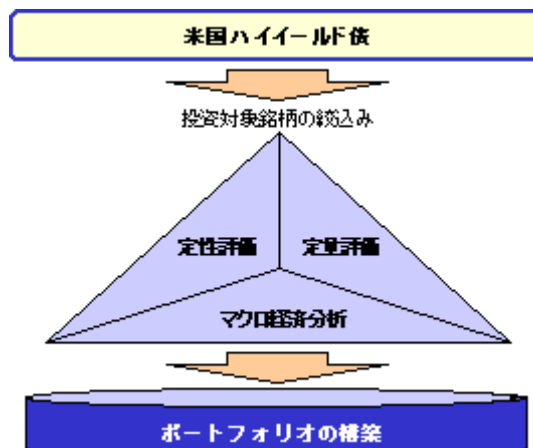
当ファンドは、主としてL A米国ドル建てハイイールド債マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国のハイイールド債に投資を行います。なお、マザーファンドにおける投資は、ロード・アベット社により以下のプロセスのもとで行われます。

<マザーファンドの投資プロセス>

企業訪問で得た情報や決算情報等をもとに相対的に良質な資産と優良な経営陣を持つ企業に重点を置き、個別企業に対する徹底した定性・定量分析を行います。加えて、マクロ経済見通し等を投資判断に加味することで相対的に魅力的な銘柄を選び出し、ポートフォリオを構築します。

・各分析における着眼点

定性評価	経営陣の質 / 競争優位性
定量評価	資産 キャッシュフロー 業績
マクロ経済見通し	資本市場・信用リスク環境 企業業績 金融当局の政策スタンス



高格付け債等を組入れることもあります。また、各分析における着眼点の項目については変更される可能性があります。

マザーファンドの投資プロセスは、ロード・アベット社の米国での長年にわたる業歴および運用実績に裏付けられた手法に基づいております。短期的な市場の変動に左右されることなく、一貫した投資手法を徹底し、中長期的に高いリターンの達成を目指しています。

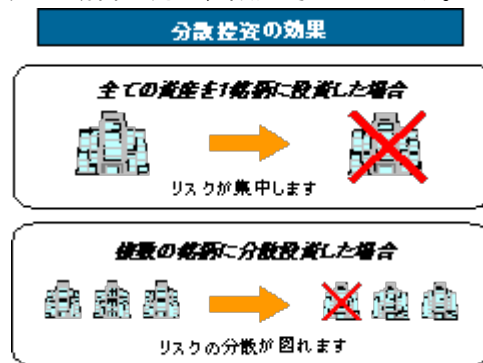
<マザーファンドのリスク管理方法>

マザーファンドは、高格付け債と比べて信用リスクの高いハイイールド債を主要投資対象としていますが、以下の手法でその信用リスクの管理を行います。

1. 分散投資

1銘柄の債券に集中して投資すると、デフォルトが発生した場合、投資した資金は、大きく毀損してしまいます。

一方で、複数の銘柄に分散投資すれば、1銘柄がデフォルトを起こした場合の損失は、1銘柄の債券に投資した場合に比べ、限定的となります。



※上図はイメージ図です。

2. 銘柄選択

格付け会社により同等の格付けを付与されているなど、同等の信用リスクを有すると市場において判断されている銘柄であっても、発行体の保有資産や経営陣の質が相対的に高い銘柄への投資は、その信用リスクは発行体の保有資産や経営陣の質が相対的に低い銘柄への投資と比べ、限定的となります。

ロード・アベット社は、綿密な企業調査に基づき、相対的に良質な資産と優良な経営陣を持ち、より安定性の高いと判断される銘柄を抽出することで、信用リスク等をコントロールすることを目指します。

3. モニタリング

債券の発行体の保有資産や経営陣の質等の、信用リスクに影響を与える要素は常に変化しているため、債券の価格もその変化を反映し、大きく変動する場合があります。

ロード・アベット社では、保有銘柄の信用リスク状況を常時モニタリングするとともに、信用リスクが増加したと判断された銘柄に対する重点的調査・分析等を実施することで、信用リスクをコントロールすることを目指します。

上記のプロセスおよびリスク管理方法は、今後変更される場合があります。

<ロード・アベット社のハイイールド債の運用投資哲学>

- ・ インカムゲインと価格上昇の獲得による安定的な総合収益の向上を目指します。
- ・ インフレ、金融政策、景気サイクル等のマクロ経済分析、各セクターに与える影響を分析したうえで、個別銘柄の綿密な調査・分析を実施します。

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - a. 有価証券
 - b. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第23条、第24条および第25条に定めるものに限りません。）
 - c. 金銭債権
 - d. 約束手形（a.に掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - a. 為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、みずほ投信投資顧問株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託であるL A米国ドル建てハイイールド債マザーファンドの受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人が発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. コマーシャル・ペーパー
7. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で前記1.から7.の証券または証書の性質を有するもの
9. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
10. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
11. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
12. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
13. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
14. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
15. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
16. 外国の者に対する権利で前記15.の有価証券の性質を有するもの

なお、前記1.の証券または証書および前記8.の証券または証書のうち前記1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前記2.から5.までの証券および前記8.の証券または証書のうち前記2.から5.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前記9.の証券および前記10.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。また、前記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を以下に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

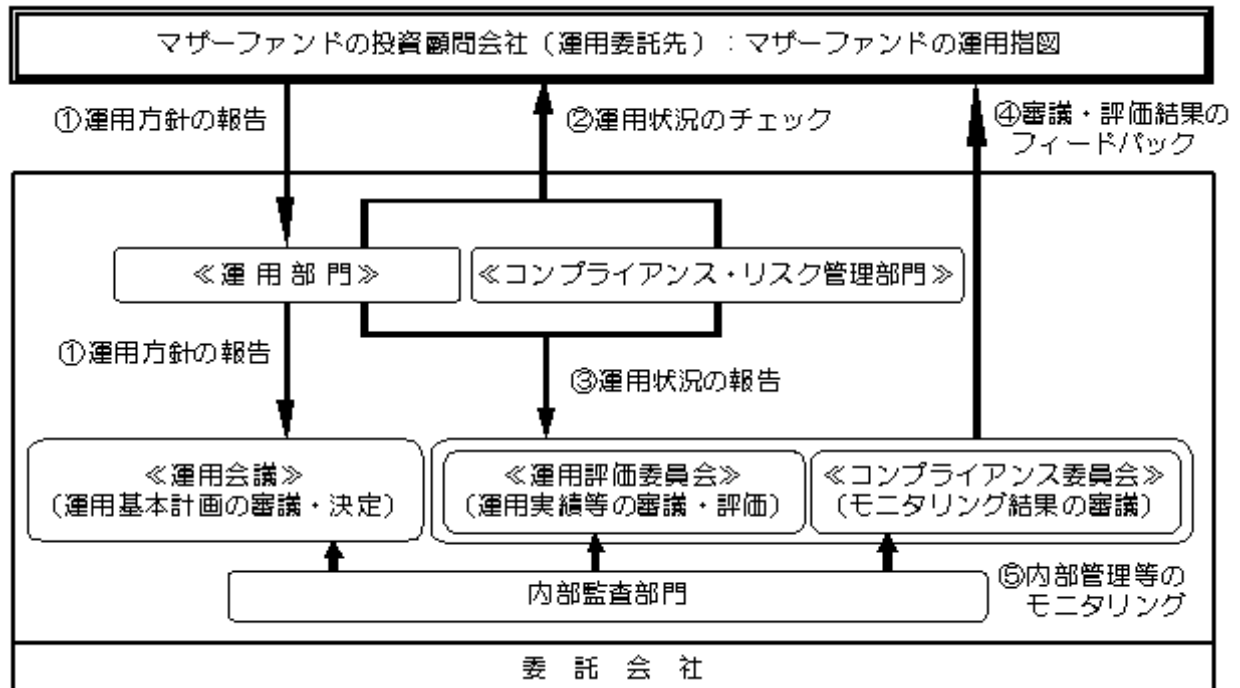
1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前記5.の権利の性質を有するもの

(3) 【運用体制】

意思決定プロセス

委託会社は、L A米国ドル建てハイイールド債マザーファンドの信託財産の運用に関し、運用指図に関する権限をロード・アベット社（投資顧問会社）に委託しますが、ベビーファンドである当ファンドの信託財産の運用管理については、ファンド設定者である委託会社がマザーファンドへの出資額

の決定および出資比率の維持・管理を行います。なお、当ファンドのマザーファンドへの出資比率は、原則として高位を維持するものとします。



1. ロード・アベット社（マザーファンドの投資顧問会社）は、委託会社の運用部門を通じて、マザーファンドの運用方針を「運用会議」（ファンドの運用に関する基本計画の審議・決定を行います。）にて定期的に報告します。
2. 委託会社の運用部門、コンプライアンス・リスク管理部門は、投資顧問会社の運用状況についてチェックを行います。
3. 運用部門、コンプライアンス・リスク管理部門は、2.の結果を踏まえて「運用評価委員会」、「コンプライアンス委員会」に対して定期的に運用状況の報告を行います。
4. 「運用評価委員会」は投資顧問会社の運用リスク管理状況・運用実績について審議・評価を行い、また「コンプライアンス委員会」は法令・約款、運用ガイドラインなどの社内諸規則に照らした投資顧問会社の運用内容のモニタリング結果を審議し、それらの結果を投資顧問会社に対してフィードバックします。
5. 以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成25年12月末現在3名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。

なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

<ロード・アベット社（投資顧問会社）の運用体制>

ロード・アベット社は、投資運用委託契約中の運用ガイドライン等に則り、個別銘柄選択などの投資判断およびこれに付随して発生するトレーディングを行います。当社の運用は、短期的な市場の変動に左右されることなく、一貫した投資手法を徹底することにより、中長期的に高いリターンの達成を目指すことが特徴であり、運用プロダクト毎の各運用チームが、それぞれ独自のスタイルに基づいて運用を行います。各運用チームのファンドマネージャーは、各チーム毎に所属する専属アナリスト（主にセクター毎に分担）と共に運用を行います。また、他の運用チームや社内アナリストのリーチ情報を活用します。

当社の運用評価は、運用部門から独立したリスク管理部門が、月次でリスク・リターン分析を行います。また、四半期毎に開催される主要パートナーによるレビューにおいて、運用審査が行われます。法務部門およびコンプライアンス部門は、ポートフォリオに関する監査・ガイドラインチェック、売買状況チェック（インサイダー・トレーディング、個別銘柄組入れ比率、投資対象国等のチェック）を実施します。

ロード・アベット社では、内部監査を担当する専門の部署は設置しませんが、通常の業務プロセスの中で継続的に社内評価を行います。また、チーフ・コンプライアンス・オフィサーが、運用、トレー

ディング、計理、コンプライアンスの各部署を、諸規定、コンプライアンス・ポリシーの観点から随時管理監督します。

なお、上記の運用体制および組織の名称等については、変更になることがあります。

関係法人に対する管理体制

当ファンドの関係法人である受託会社・投資顧問会社に対して、委託会社は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認しています。

また、投資顧問会社に対しては、運用の外部委託管理に関する社内規程を設け、経営陣・運用担当者との面談を含めた、委託継続にかかる点検（デューデリジェンス）を定期的に行っています。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

第4期以降の毎計算期末（原則として毎月7日、ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

1. 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益（繰越分およびマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の全額とします。
2. 分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、基準価額の水準および市場動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
3. 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。「原則として、安定した収益分配を継続的に行うことを目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金の支払い

1. 収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日までに販売会社において支払いが開始されます。
2. 収益分配金の再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資することにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に対し、お支払いします。

[収益分配金に関する留意事項]

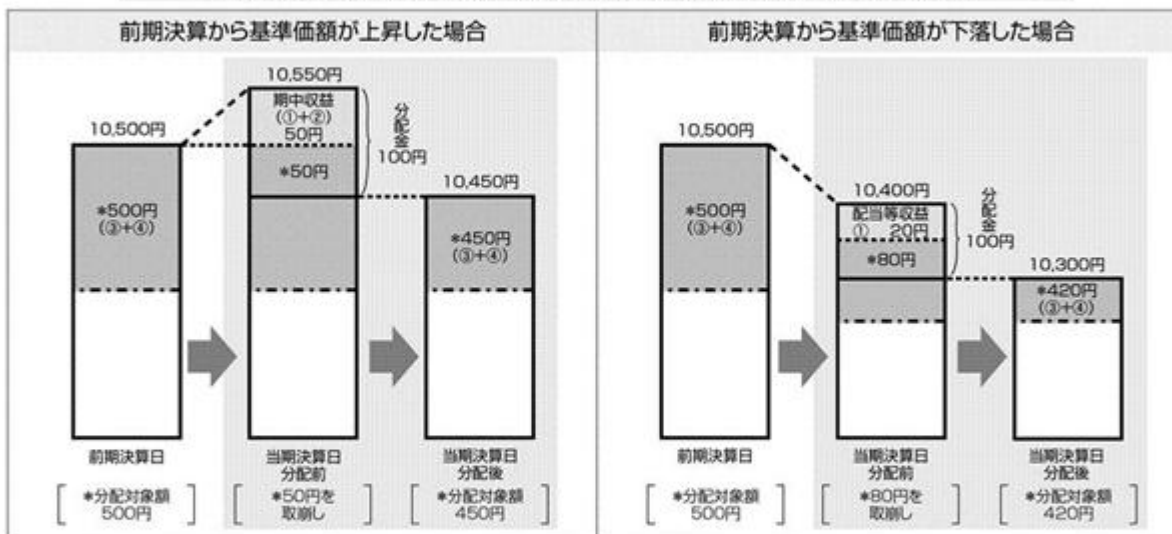
投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金と基準価額の関係（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



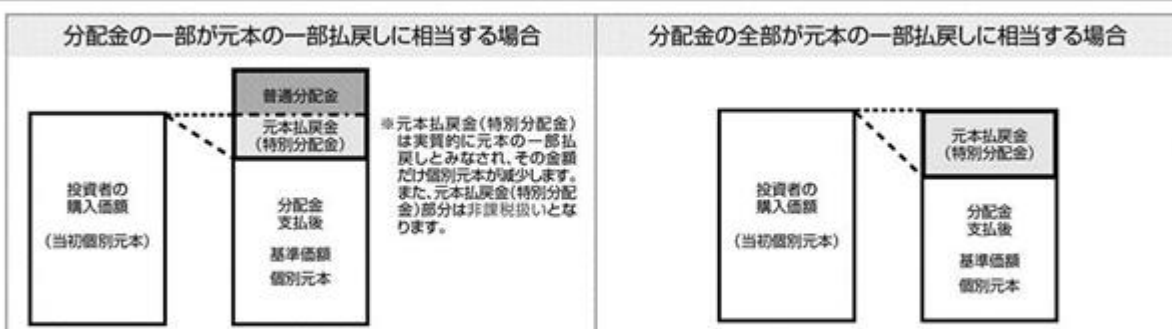
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①+②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産内に留保された部分をいい、次期以降の分配対象額となります。

収益調整金：追加型株式投資信託において、追加設定により既存投資者の分配対象額が減らないよう調整するために設けられた勘定です。

※上図はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(5) 【投資制限】

a. 約款で定める投資制限

株式等(約款第17条、第20条および第21条)

1. 委託会社は、信託財産に属する株式への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

「実質投資割合」とは、投資対象である当該資産につき、当ファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産のうち当ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の当ファンドの信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。(以下同じ。)

2. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
3. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)に上場(上場予定を含みます。)されている株式の発行会社の発行するものおよび取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行

するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

4. 前記3.にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

投資信託証券(約款第17条)

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

転換社債等(約款第22条)

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに同一銘柄の新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

外貨建資産(約款 運用の基本方針 運用方法(3)投資制限および約款第29条)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。ただし、外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約(約款第30条)

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

有価証券先物取引等(約款第23条)

1. 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。
a. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
b. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（信託財産の組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに前記「(2)投資対象金融商品の指図範囲1. から4.」に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
c. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、1. 2. 3. で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
2. 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引および先物オプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
a. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジの対象とする外貨建資産（以下「ヘッジ対象外貨建資産」といいます。）の時価

- 総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
- b．先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
- c．コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ1.2.3.で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- 3．委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
- a．先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲1.から4.」に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
- b．先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに前記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲1.から4.」に掲げる金融商品で運用している額（以下「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には、外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
- c．コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ1.2.3.で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引(約款第24条)

- 1．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- 2．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、当該純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- 4．前記3．においてマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 5．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

- 6．委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供または担保の受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引(約款第25条)

- 1．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- 2．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下同じ。）が、信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額」といいます。以下同じ。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、当該ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- 4．前記3．においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 5．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下同じ。）が、信託財産にかかるヘッジ対象外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「ヘッジ対象外貨建資産の時価総額の合計額」といいます。以下同じ。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、当該ヘッジ対象外貨建資産の時価総額の合計額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象外貨建資産の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- 6．前記5．においてマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象外貨建資産の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 7．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- 8．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付(約款第26条)

- 1．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - a．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

- b. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- 前記1. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
 - 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

公社債の空売り(約款第27条)

- 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- 前記1. の売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 信託財産の一部解約等の事由により、前記2. の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の借入れ(約款第28条)

- 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入を行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- 前記1. の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 信託財産の一部解約等の事由により、前記2. の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- 前記1. の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第36条)

- 委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金等および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を上回らない範囲内とします。
- 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

b. 法令で定める投資制限

デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

デリバティブ取引は、あらかじめ定めた合理的な方法により算出した、金融商品市場における相場の変動等により発生し得る危険に対応する額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

同一の法人の発行する株式の取得割合（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

<参考> LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンドの投資方針および主な投資制限

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

米国の米国ドル建ての高利回り債（ハイイールド債）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として米国の米国ドル建てのハイイールド債に投資し、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

米国ドル建て債券への投資にあたっては、定性分析・定量分析に市場環境分析を加え、良質な資産と優良な経営陣を持つ企業を重点的に抽出し、銘柄選択を行うことにより付加価値を追求します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

運用の効率化を図るため、運用指図に関する権限はロード・アベット社に委託します。

市場動向や資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 主な投資制限

株式への投資は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

外貨建資産への投資には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債等への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

3 【投資リスク】

(1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

- ・当ファンドは、主としてLA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド受益証券への投資を通じて米国の公社債などの値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元金や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
- ・運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は預貯金とは異なります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限られるものではありません。

なお、以下のリスクは、主にマザーファンドを通じて当ファンドが行う有価証券等への投資により発生します。

信用リスク

信用リスクとは、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金を予め決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）リスクをいいます。

一般に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する公社債および短期金融商品（コマーシャル・ペーパー等）の価格は下落します。

当ファンドが主要投資対象とするハイイールド債は、信用度が高い高格付けの債券と比較して、相対的に高い利回りを享受することが期待できる一方で、発行体の業績や財務内容等の変化（格付けの格下げ・格上げ）により、債券価格が大きく変動する傾向があり、かつ発行体が債務不履行に陥る可能性も高いと考えられます。当ファンドが投資するハイイールド債等の発行体がこうした状況に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

金利変動リスク

金利変動リスクとは、金利変動により公社債の価格が下落するリスクをいいます。

一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、当ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

なお、ハイイールド債の価格は、一般的に金利変動より景気や企業業績などに起因する発行体の財務内容や信用状況の変化の影響をより大きく受ける傾向があります。したがって、景気回復局面では、金利上昇による影響を吸収し、債券価格が上昇することもあり、逆に、景気後退局面では、金利が低下しているにもかかわらず、発行体の信用状況の悪化等により、債券価格が下落し、当ファンドの基準価額が下がることもあります。

為替変動リスク

為替変動リスクとは、為替変動により外貨建資産の円換算価格が下落するリスクをいいます。当ファンドでは、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨（主として米ドル）と円との外国為替相場が円高となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券を売却（または購入）しようとする際に、需要（または供給）がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができなくなるリスクをいいます。

一般に規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、流動性リスクへの留意が特に必要とされます。また、一般に市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格での売買ができなくなる可能性が高まります。

当ファンドが主要投資対象とするハイイールド債は、一般的に信用度が高い高格付けの債券と比較して、市場規模や取引量が相対的に小さいため、投資環境によっては、機動的な売買ができない可能性があります。当ファンドが保有するハイイールド債等において流動性が損なわれた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。また、組入資産によっては、売却する際と購入する際の価格に乖離がある場合があり、かつ当該各価格と当ファンドにおいて評価する際に用いる当該資産の価格に差異がある場合には、当ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

カントリーリスク

カントリーリスクとは、投資先となっている国（地域）の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合に、当該国における資産価値や当該国通貨の価値が下落するリスクをいいます。

当ファンドの主要投資先となっている米国がこうした状態に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

<その他>

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより

多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、当ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。

< 収益分配金に関する留意点 >

- ・ 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資家（受益者）のファンドの取得価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(2) リスク管理体制

運用指図に関する権限の委託を受けたロード・アベット社は、以下の体制によりマザーファンドのリスク管理を行います。

運用部門から独立したリスク管理部門が、日次でファンドのリスク分析を行います。

一方、投資ガイドライン、コンプライアンスの抵触状況は、システムの的に管理し、ガイドライン等に抵触する取引が含まれる場合には、運用部門・法務部門・コンプライアンス部門へ連絡を入れ、対応を図ります。

みずほ投信投資顧問においては、ロード・アベット社からのレポート等により、ファンド全体のリスクに関する情報を管理します。コンプライアンス・リスク管理部門が、運用リスクを含めたリスクのチェック・管理を行うとともに、運用実績の分析・評価を実施します。

また同部門は、法令・諸規則、約款の投資制限等の遵守状況を把握・管理し、必要に応じて関連部門へ指導を行います。

これらのチェックの結果は経営に定期報告されるとともに、必要に応じてロード・アベット社への注意・勧告などを行います。

上記のリスク管理体制および組織名称等については、変更になることがあります。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とし、平成26年3月7日現在における手数料率の上限は3.15%（税抜3%）です。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

消費税率が8%になった場合は、上限3.24%（税抜3%）となります。

申込手数料については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

「分配金再投資コース」における収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

(2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.47%（税抜1.4%）の率を乗じて得た額とします。

消費税率が8%になった場合は、年1.512%（税抜1.4%）となります。

その配分（税抜）については、販売会社毎の純資産総額に対し、以下の通りとします。

販売会社毎の純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社
500億円未満の部分	0.8%	0.55%	0.05%
500億円以上の部分	0.6%	0.75%	0.05%

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。なお、信託報酬にかかる消費税等相当額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

マザーファンドの投資顧問会社であるロード・アベット社が受け取る報酬は、マザーファンドを投資対象とする各ファンドの委託会社が受け取る信託報酬から支払期日毎に支弁するものとし、その報酬額は、ファンド毎に信託財産の純資産総額に年10,000分の37.5の率を乗じて得た額とします。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用にかかる消費税等相当額、外国における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、当該費用にかかる消費税等相当額とともに毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用およびこれら手数料ならびに費用にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

上記、の手数料等（借入金の利息および財務諸表の監査に要する費用を除きます。）については、当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいて発生する場合、マザーファンドの信託財産中から支弁されます。これらはマザーファンドの基準価額に反映されるため、結果として当ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

受益者が当ファンドを解約する際には、信託財産留保額（解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.2%）をご負担いただきます。

(5) 【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

1. 個人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行うことにより、総合課税（配当控除の適用なし）や申告分離課税も選択できます。

一部解約時および償還時の差益（解約の価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）については、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、源泉徴収され申告不要制度が適用されます。

一部解約時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託など。以下同じ。）の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、以下同じ。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、その口座内において損益通算を行います。この場合、確定申告は不要です。

* 平成28年1月1日から、上記の損益通算および3年間の繰越控除の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等が追加される予定です。

適用期間	所得税	復興特別所得税	地方税	合計
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15%	0.315%	5%	20.315%
平成50年1月1日から	15%	-	5%	20%

（注）所得税については、平成49年12月31日まで、別途所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

少額投資非課税制度「愛称:NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日より開始された非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等に係る譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

2. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、当ファンドについては、益金不算入制度は適用できません。

適用期間	所得税	復興特別所得税	合計
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15%	0.315%	15.315%
平成50年1月1日から	15%	-	15%

（注）所得税については、平成49年12月31日まで、別途所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

収益分配時における課税上の取扱いについて

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」は、以下のようになります。

- 1．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - 2．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個別元本について

- 1．追加型株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含みません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 2．受益者が同一ファンドの受益権を複数回に分けて取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 3．ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数の支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- 4．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、上記「収益分配時における課税上の取扱いについて」を参照ください。）

上記の内容は平成26年1月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

買取請求制による換金については、販売会社にお問い合わせください。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】（平成25年12月30日現在）

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	親投資信託受益証券(LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド)	日本	2,294,633,939	99.41
その他の資産	現金・預金・その他の資産(負債控除後)		13,445,865	0.58
合計(純資産総額)			2,308,079,804	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。(以下同じ。)

(注2) 小数点第3位切捨て。端数調整は行っておりません。(以下同じ。)

(参考) LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	株式	アメリカ	661,079,853	0.29
	特殊債券	ベネズエラ	238,194,573	0.10
	社債券	日本	449,277,570	0.19
		アメリカ	167,725,954,738	73.78
		カナダ	10,230,800,905	4.50
		ルクセンブルグ	8,152,883,665	3.58
		イギリス	5,325,278,537	2.34
		ケイマン諸島	2,572,356,484	1.13
		バミューダ	2,018,181,611	0.88
		オランダ	1,898,370,308	0.83
		メキシコ	1,573,492,460	0.69
		ペルー	1,393,358,555	0.61
		アイルランド	1,133,912,088	0.49
		英ヴァージン諸島	1,097,315,410	0.48
		フランス	1,070,413,110	0.47
		ドイツ	1,070,366,660	0.47
		トルコ	890,366,337	0.39
		パハマ	747,836,901	0.32
		スイス	746,398,327	0.32
		パナマ	651,571,040	0.28
オーストラリア	621,893,216	0.27		
エルサルバドル	549,329,566	0.24		
スペイン	529,900,920	0.23		
リベリア	343,170,918	0.15		
スリランカ	326,261,092	0.14		
インドネシア	250,347,358	0.11		
チリ	245,831,166	0.10		
ブラジル	224,240,410	0.09		
パラグアイ	136,677,656	0.06		

	新株予約権付社債券	アメリカ	4,842,147,160	2.13
		ケイマン諸島	360,565,537	0.15
	その他の有価証券	アメリカ	0	0.00
その他の資産	現金・預金・その他の資産（負債控除後）		9,251,699,775	4.06
合 計（純資産総額）			227,329,473,906	100.00

(2) 【投資資産】（平成25年12月30日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	銘柄名	種類	国/地域	数量 (口数)	帳簿価額 単 価 (円)	帳簿価額 金 額 (円)	評価額 単 価 (円)	評価額 金 額 (円)	投資 比率 (%)
1	LA米国ドル建てハイ イールド債マザーファン ド	親投資信託受益証 券	日本	1,052,053,523	2.1230	2,233,580,915	2.1811	2,294,633,939	99.41

(参考) LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド（評価額上位30銘柄）

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率 (%)	償還 期限	通貨	数量 (券面総額)	帳簿価 額 単 価 ()	帳簿価額 金 額 ()	評価額 単 価 ()	評価額 金 額 ()	評価額 金 額 (円)	投資 比率 (%)
1	FIRST DATA CORP	社 債 券	アメリ カ	12.625	2021 年 1月15 日	米 ド ル	15,835,000	118.31	18,734,744.50	117.75	18,645,712.50	1,965,071,640	0.86
2	ALLIANCE DATA SYS	社 債 券	アメリ カ	6.375	2020 年 4月1 日	米 ド ル	14,967,000	105.25	15,752,767.50	105.25	15,752,767.50	1,660,184,166	0.73
3	INTELSAT LUXEMBOUR	社 債 券	ルクセ ンブル グ	7.750	2021 年 6月1 日	米 ド ル	14,665,000	105.62	15,489,173.00	107.37	15,746,543.75	1,659,528,245	0.73
4	AMC NETWORKS INC	社 債 券	アメリ カ	7.750	2021 年 7月15 日	米 ド ル	12,805,000	113.00	14,469,650.00	113.12	14,485,656.25	1,526,643,312	0.67
5	SPRINT NEXTEL	社 債 券	アメリ カ	7.000	2020 年 8月15 日	米 ド ル	13,241,000	108.00	14,300,280.00	108.50	14,366,485.00	1,514,083,854	0.66
6	DISH DBS CORP	社 債 券	アメリ カ	5.875	2022 年 7月15 日	米 ド ル	13,065,000	101.75	13,293,637.50	100.25	13,097,662.50	1,380,362,650	0.60
7	CONCHO RESOURCES	社 債 券	アメリ カ	5.500	2023 年 4月1 日	米 ド ル	12,100,000	101.75	12,311,750.00	103.50	12,523,500.00	1,319,851,665	0.58
8	GRATON ECONOMIC	社 債 券	アメリ カ	9.625	2019 年 9月1 日	米 ド ル	10,375,000	115.50	11,983,125.00	116.50	12,086,875.00	1,273,835,756	0.56
9	SPRINT CORP	社 債 券	アメリ カ	7.875	2023 年 9月15 日	米 ド ル	10,954,000	108.42	11,876,340.00	107.50	11,775,550.00	1,241,025,214	0.54
10	CIT GROUP INC	社 債 券	アメリ カ	5.375	2020 年 5月15 日	米 ド ル	10,805,000	106.87	11,547,303.50	106.87	11,547,843.75	1,217,027,252	0.53

11	CDR DB SUB INC	社債券	アメリカ	7.750	2020年10月15日	米ドル	10,948,000	99.50	10,893,260.00	99.25	10,865,890.00	1,145,156,147	0.50
12	ARCELORMITTAL	社債券	ルクセンブルグ	10.350	2019年6月1日	米ドル	8,250,000	127.12	10,487,400.00	127.00	10,477,500.00	1,104,223,725	0.48
13	ENERGY FUTURE	社債券	アメリカ	10.000	2020年12月1日	米ドル	9,510,000	106.37	10,115,862.00	106.37	10,116,262.50	1,066,152,904	0.46
14	BMC SOFTWARE FIN	社債券	アメリカ	8.125	2021年7月15日	米ドル	9,185,000	105.50	9,690,175.00	103.50	9,506,475.00	1,001,887,400	0.44
15	DPL INC	社債券	アメリカ	7.250	2021年10月15日	米ドル	9,235,000	102.37	9,454,331.25	101.75	9,396,612.50	990,308,991	0.43
16	WIND ACQUISITI	社債券	アメリカ	12.250	2017年7月15日	米ドル	8,509,315	105.74	8,998,600.61	106.00	9,019,873.90	950,604,510	0.41
17	TEMBEC INDUSTRIE	社債券	カナダ	11.250	2018年12月15日	米ドル	8,240,000	110.00	9,064,000.00	109.25	9,002,200.00	948,741,858	0.41
18	SEVEN GENERATIONS	社債券	カナダ	8.250	2020年5月15日	米ドル	8,265,000	109.00	9,008,850.00	108.50	8,967,525.00	945,087,459	0.41
19	SABINE PASS LIQUE	社債券	アメリカ	5.625	2021年2月1日	米ドル	9,125,000	98.93	9,028,087.50	98.25	8,965,312.50	944,854,284	0.41
20	SYNOVUS FINANCIAL	社債券	アメリカ	7.875	2019年2月15日	米ドル	7,720,000	113.50	8,762,200.00	113.00	8,723,600.00	919,380,204	0.40
21	WAIVEDIVISION	社債券	アメリカ	8.125	2020年9月1日	米ドル	8,025,000	106.50	8,546,625.00	107.00	8,586,750.00	904,957,582	0.39
22	REYNOLDS GROUP	社債券	アメリカ	9.875	2019年8月15日	米ドル	7,700,000	111.75	8,604,750.00	111.50	8,585,500.00	904,825,845	0.39
23	AMERICAN EQUITY	社債券	アメリカ	6.625	2021年7月15日	米ドル	8,175,000	104.25	8,522,437.50	105.00	8,583,750.00	904,641,412	0.39
24	NETFLIX INC	社債券	アメリカ	5.375	2021年2月1日	米ドル	8,370,000	102.25	8,558,325.00	101.75	8,516,475.00	897,551,300	0.39
25	ATHLON HLDS LP	社債券	アメリカ	7.375	2021年4月15日	米ドル	8,050,000	105.50	8,492,750.00	105.25	8,472,625.00	892,929,948	0.39
26	STONE ENERGY CORP	社債券	アメリカ	7.500	2022年11月15日	米ドル	8,035,000	105.00	8,436,750.00	105.00	8,436,750.00	889,149,082	0.39
27	SPRINT CORP	社債券	アメリカ	7.125	2024年6月15日	米ドル	8,300,000	100.00	8,300,000.00	101.50	8,424,500.00	887,858,055	0.39
28	LADDER CAP FIN	社債券	アメリカ	7.375	2017年10月1日	米ドル	7,745,000	106.25	8,229,062.50	106.00	8,209,700.00	865,220,283	0.38

29	CHS/COMMUNITY HEALTH	社債券	アメリカ	8.000	2019年11月15日	米ドル	7,495,000	108.75	8,150,812.50	108.75	8,150,812.50	859,014,129	0.37
30	ROOFING SUPPLY	社債券	アメリカ	10.000	2020年6月1日	米ドル	7,145,000	112.50	8,038,125.00	113.00	8,073,850.00	850,903,051	0.37

(注) 米ドル表示

投資有価証券の種類別及び業種別投資比率

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
国内	親投資信託受益証券	99.41
合 計		99.41

(参考) LA米ドル建てハイイールド債マザーファンド

国内 / 外国	種類	業種	投資比率 (%)
国内	社債券	-	0.19
外国	株式	銀行	0.29
	特殊債券	-	0.10
	社債券	-	93.04
	新株予約権付社債券	-	2.28
	その他有価証券	-	0.00
合 計			95.93

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成25年12月30日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	平成21年12月7日	220	222	1.0797	1.0897
第2特定期間	平成22年6月7日	308	311	1.0827	1.0927
第3特定期間	平成22年12月7日	468	473	1.0096	1.0196
第4特定期間	平成23年6月7日	1,195	1,208	0.9795	0.9895
第5特定期間	平成23年12月7日	1,207	1,221	0.8629	0.8729
第6特定期間	平成24年6月7日	1,204	1,218	0.8642	0.8742
第7特定期間	平成24年12月7日	1,035	1,043	0.9299	0.9374
第8特定期間	平成25年6月7日	1,632	1,643	1.0923	1.0998
第9特定期間	平成25年12月9日	2,262	2,277	1.1461	1.1536

	平成24年12月末日	1,071		0.9826	
	平成25年1月末日	1,100		1.0433	
	平成25年2月末日	1,120		1.0538	
	平成25年3月末日	1,223		1.0749	
	平成25年4月末日	1,382		1.1279	
	平成25年5月末日	1,684		1.1556	
	平成25年6月末日	1,701		1.0866	
	平成25年7月末日	1,954		1.0974	
	平成25年8月末日	2,012		1.0841	
	平成25年9月末日	2,085		1.0823	
	平成25年10月末日	2,152		1.1050	
	平成25年11月末日	2,218		1.1461	
	平成25年12月30日	2,308		1.1771	

(注) 表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0300
第2特定期間	0.0600
第3特定期間	0.0600
第4特定期間	0.0600
第5特定期間	0.0600
第6特定期間	0.0600
第7特定期間	0.0450
第8特定期間	0.0450
第9特定期間	0.0450

【収益率の推移】

計算期間	収益率(%)
第1特定期間	10.97
第2特定期間	5.83
第3特定期間	1.21
第4特定期間	2.96
第5特定期間	5.78
第6特定期間	7.10
第7特定期間	12.81
第8特定期間	22.30
第9特定期間	9.05

(注1) 収益率は期間騰落率。

(注2) 小数点第3位四捨五入。

(注3) 各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定及び解約の実績及び当該計算期間末の発行済み口数は次の通りです。

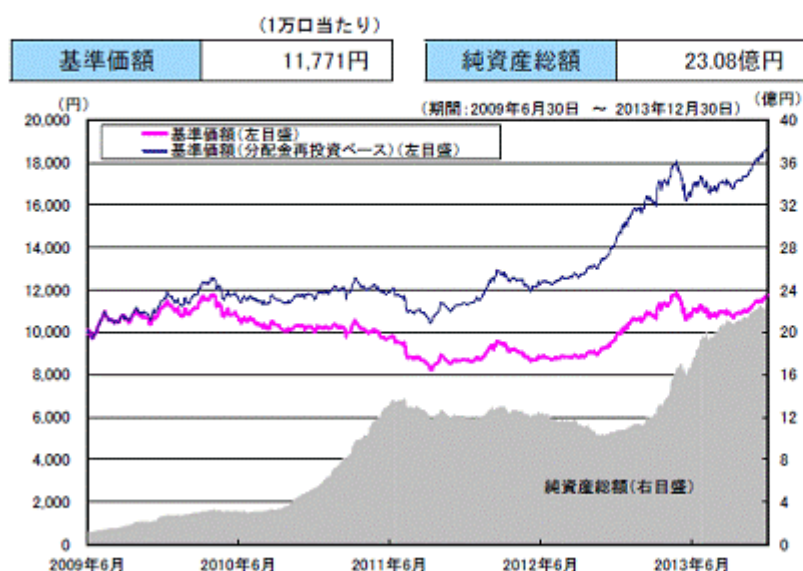
計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	212,064,244	8,000,000	204,064,244
第2特定期間	101,197,310	20,085,365	285,176,189
第3特定期間	202,319,614	23,115,420	464,380,383
第4特定期間	780,456,107	23,981,030	1,220,855,460
第5特定期間	307,550,482	128,861,197	1,399,544,745
第6特定期間	178,059,356	184,191,378	1,393,412,723
第7特定期間	114,117,037	393,911,578	1,113,618,182
第8特定期間	694,783,601	313,966,960	1,494,434,823
第9特定期間	735,863,118	256,396,418	1,973,901,523

（注）第1特定期間の設定口数には当初申込期間中にかかる設定口数を含みます。

<参考情報>

（2013年12月30日現在）

基準価額・純資産の推移



※基準価額および基準価額（分配金再投資ベース）は、信託報酬控除後の値です。（以下同じ。）
※基準価額（分配金再投資ベース）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。（以下同じ。）

分配の推移

（1万口当たり、税引前）

2013年12月	75円
2013年11月	75円
2013年10月	75円
2013年9月	75円
2013年8月	75円
直近1年間累計	900円
設定来累計	4,650円

設定来：2009年6月30日以降

※第1期から第3期の決算日には、約款の規定により収益分配は行っておりません。

主要な資産の状況

※各比率は実質的な組入比率です。組入比率は純資産総額に対する比率を表示（小数点第二位四捨五入）しています。

<資産の組入比率>

資産の種類	国内/外国	比率(%)
債券	外国	94.9
	国内	0.2
株式	外国	0.3
その他の有価証券	外国	0.0
現金・預金・その他の資産		4.6
合計		100.0

<組入上位10銘柄> 組入銘柄数447銘柄

順位	銘柄名	種類 (種別)	国/地域	通貨	利率 (%)	償還期限	比率 (%)
1	ファースト データ	社債券	アメリカ	米ドル	12.625	2021年1月15日	0.9
2	アライアンス データ システムズ	社債券	アメリカ	米ドル	6.375	2020年4月1日	0.7
3	インテルサット	社債券	ルクセンブルグ	米ドル	7.750	2021年6月1日	0.7
4	AMC ネットワークス	社債券	アメリカ	米ドル	7.750	2021年7月15日	0.7
5	スプリント	社債券	アメリカ	米ドル	7.000	2020年8月15日	0.7
6	ディッシュ DBS	社債券	アメリカ	米ドル	5.875	2022年7月15日	0.6
7	コンチョ・リソース	社債券	アメリカ	米ドル	5.500	2023年4月1日	0.6
8	グラトン エコノミック	社債券	アメリカ	米ドル	9.625	2019年9月1日	0.6
9	スプリント	社債券	アメリカ	米ドル	7.875	2023年9月15日	0.5
10	CIT グループ	社債券	アメリカ	米ドル	5.375	2020年5月15日	0.5

年間収益率の推移（暦年ベース）



当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。
 運用実績については、別途開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧することができます。

第2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

- (1) 当ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までにお買付けのお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については翌営業日のお取扱いとなります。ただし、取得申込日が、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日にあたる場合には、お申込みの受付はいたしません。
- (2) 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、
- (3) お申込みには、収益の分配がなされた場合に分配金を受領する「分配金受取コース」と、分配金は原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資される「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

- (4) 申込単位は、販売会社が委託会社の承認を得て別に定める単位とします。申込単位については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

- (5) 取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。
- (6) 販売会社において金額買付（申込単位が金額にて表示されている場合）によるお申込みをされた場合、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額はお申込代金の中から差し引かれます。
- (7) 収益分配金の再投資に関する契約に基づき、収益分配金を再投資する際は、1口単位で購入できるものとします。なお、その際の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。
- (8) 取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

2 【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、1万口単位または1口単位をもって解約を請求することができます。

解約単位は、販売会社およびお申込コースにより異なる場合があります。また、販売会社によっては解約単位を別に設定する場合があります。

- (2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、振替受益権をもって行うものとします。

- (3) 解約請求の受付については、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までには解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。ただし、解約請求受付日が、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日にあたる場合には、解約請求の受付はいたしません。
- (4) 解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額（「解約価額」といいます。）とします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。
- 「信託財産留保額」とは、運用の安定性を高めるとともに、信託期間の途中で換金する受益者と保有を継続する受益者との公平を確保するために、換金する受益者が負担する金額で、信託財産に組入れられます。

照会先の名称	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	0120-324-431

- (5) 解約代金は、受益者の解約請求を受付けた日から起算して、原則として、6営業日目から販売会社において受益者に支払われます。
- (6) 信託財産の資金管理を円滑に行うために、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。
- (7) 委託会社は、一部解約の請求金額が多額な場合、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この日が前記(3)に規定する一部解約の請求を受付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の請求を受付けることが出来る日とします。）に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、前記(4)の規定に準じた価額とします。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

< 主な投資対象資産の時価評価方法の原則 >

公社債等：計算日における以下のいずれかの価額

- ・日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
- ・金融商品取引業者、銀行などの提示する価額（売り気配相場を除きます。）
- ・価格情報会社の提供する価額

マザーファンド受益証券：計算日の基準価額

外貨建資産の円換算：計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値

外国で取引されているものについては、計算日の直近の日とします。

当ファンドの基準価額は、委託会社の毎営業日（土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。）に計算されます。基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成21年6月30日から平成31年6月7日までとします。

ただし、委託会社が、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

原則として毎月8日から翌月7日までとします。ただし、第1計算期間は平成21年6月30日から平成21年7月7日までとします。

上記の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「当該日」といいます。）が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】

信託契約の解約

1. 委託会社は、次のいずれかに該当する場合、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることがあります。この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。ただし、当該信託契約の解約についての委託会社による提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続きを行うことが困難な場合にも書面決議は行いません。
 - a. 信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。
 - b. やむを得ない事情が発生したとき。
 - c. 信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき。
2. 前記1.により信託契約を解約する場合には、委託会社はあらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
3. 委託会社は、次の事象が起きた場合、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。
 - a. 委託会社が監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき。
 - b. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したとき。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更等」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
 - c. 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないとき。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は「信託約款の変更等」および「書面決議」に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
2. 委託会社は、前記1.の事項（前記1.の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。ただし、当該重大な約款の変更等についての委託会社による提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。

3. この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
4. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

書面決議

1. 委託会社は、信託契約の解約または重大な約款の変更等に係る書面決議を行う場合には、あらかじめ、書面決議の日および当該決議の内容に応じて次の事項をそれぞれ定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約または信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
 - a. 信託契約の解約の場合 信託契約の解約の理由など
 - b. 重大な約款の変更等の場合 重大な約款の変更等の内容およびその理由など
2. 書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下この2.において同じ。)は受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
3. 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
4. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
5. 信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、前記1.の通知書面に付記します。

償還金の支払い

償還金は、原則として償還日(償還日が休業日の場合には当該償還日の翌営業日)から起算して5営業日までに、販売会社において支払いが開始されます。

償還金は、償還日に振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者)に対し、お支払いします。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改および受託会社の辞任または解任に伴う取扱い

1. 当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドにおける委託会社と投資顧問会社との間の外部委託契約の契約期間は、マザーファンドの信託契約の期間と同一です。ただし、外部委託契約のいずれの当事者も、30日以上前の書面による通知をもって当該契約を解約できます。なお、当該契約は、日本法を準拠法とします。
2. 委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則2年間とし、期間終了の3ヵ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。
3. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務処理の一部について、資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.mizuho-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、6月および12月の決算時ならびに信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成し、販売会社を通じて交付いたします。

4 【受益者の権利等】

受益者の主な権利の内容は次のとおりです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求することができます。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）にお支払いします。なお、「分配金再投資コース」を選択された場合、収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されません。

(2) 一部解約の実行請求権

受益者は、一部解約の実行を信託約款の規定および本書の記載にしたがって請求することができます。

(3) 償還金に対する請求権

受益者は、信託約款の規定および本書の記載にしたがって、持ち分に応じて償還金を請求することができます。ただし、受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3 【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期特定期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

MHAM USハイイールドファンド（毎月決算型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前期特定期間 (平成25年 6 月 7 日現在)	当期特定期間 (平成25年12月 9 日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	69,506,515	51,971,061
親投資信託受益証券	1,620,046,997	2,248,194,511
未収利息	128	71
流動資産合計	1,689,553,640	2,300,165,643
資産合計	1,689,553,640	2,300,165,643
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	11,208,261	14,804,261
未払解約金	43,996,156	20,272,271
未払受託者報酬	71,948	100,631
未払委託者報酬	1,942,587	2,716,984
その他未払費用	7,185	10,052
流動負債合計	57,226,137	37,904,199
負債合計	57,226,137	37,904,199
純資産の部		
元本等		
元本	1,494,434,823	1,973,901,523
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	137,892,680	288,359,921
元本等合計	1,632,327,503	2,262,261,444
純資産合計	1,632,327,503	2,262,261,444
負債純資産合計	1,689,553,640	2,300,165,643

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期特定期間 (自 平成24年12月 8 日 至 平成25年 6 月 7 日)	当期特定期間 (自 平成25年 6 月 8 日 至 平成25年12月 9 日)
営業収益		
受取利息	6,137	4,853
有価証券売買等損益	215,533,025	200,147,514
営業収益合計	215,539,162	200,152,367
営業費用		
受託者報酬	324,501	530,136
委託者報酬	8,761,390	14,313,512
その他費用	32,392	52,948
営業費用合計	9,118,283	14,896,596
営業利益又は営業損失()	206,420,879	185,255,771
経常利益又は経常損失()	206,420,879	185,255,771
当期純利益又は当期純損失()	206,420,879	185,255,771
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	4,315,634	2,473,574
期首剰余金又は期首欠損金()	78,015,550	137,892,680
剰余金増加額又は欠損金減少額	86,476,705	74,364,951
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,587,461	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	80,889,244	74,364,951
剰余金減少額又は欠損金増加額	19,546,209	23,331,552
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	17,751,396	23,331,552
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,794,813	-
分配金	53,127,511	83,348,355
期末剰余金又は期末欠損金()	137,892,680	288,359,921

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期特定期間 (自 平成25年6月8日 至 平成25年12月9日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの特定期間は期末が休日のため、平成25年6月8日から平成25年12月9日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	前期特定期間 (平成25年6月7日現在)	当期特定期間 (平成25年12月9日現在)
1 特定期間末日の受益権総口数		1,494,434,823口	1,973,901,523口
2 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		1.0923 円 (10,923 円)	1.1461 円 (11,461 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	前期特定期間 (自 平成24年12月8日 至 平成25年6月7日)	当期特定期間 (自 平成25年6月8日 至 平成25年12月9日)
	(単位:円)	(単位:円)
1 信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 (注)当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額となっております。	2,323,261	3,793,131
2 分配金の計算過程		

第43期計算期間（平成24年12月8日から平成25年1月7日）末に、費用控除後の配当等収益（6,453,595円）、有価証券売買等損益（67,660,589円）、収益調整金（64,689,613円）、分配準備積立金（92,046円）より、分配対象収益は138,895,843円（1万口当たり1,290円）であり、うち8,070,538円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

第44期計算期間（平成25年1月8日から平成25年2月7日）末に、費用控除後の配当等収益（6,182,395円）、有価証券売買等損益（64,712,297円）、収益調整金（66,591,737円）、分配準備積立金（62,346,359円）より、分配対象収益は199,832,788円（1万口当たり1,888円）であり、うち7,937,313円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

第45期計算期間（平成25年2月8日から平成25年3月7日）末に、費用控除後の配当等収益（5,315,735円）、有価証券売買等損益（12,147,593円）、収益調整金（71,369,514円）、分配準備積立金（120,766,407円）より、分配対象収益は209,599,249円（1万口当たり1,979円）であり、うち7,939,486円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

第46期計算期間（平成25年3月8日から平成25年4月7日）末に、費用控除後の配当等収益（7,168,096円）、有価証券売買等損益（58,224,293円）、収益調整金（93,602,759円）、分配準備積立金（126,406,783円）より、分配対象収益は285,401,931円（1万口当たり2,477円）であり、うち8,639,186円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

第47期計算期間（平成25年4月9日から平成25年5月7日）末に、費用控除後の配当等収益（7,157,614円）、有価証券売買等損益（29,673,378円）、収益調整金（121,945,696円）、分配準備積立金（177,616,422円）より、分配対象収益は336,393,110円（1万口当たり2,703円）であり、うち9,332,727円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

第48期計算期間（平成25年5月8日から平成25年6月7日）末に、費用控除後の配当等収益（8,048,765円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（197,521,193円）、分配準備積立金（196,751,534円）より、分配対象収益は402,321,492円（1万口当たり2,692円）であり、うち11,208,261円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

第49期計算期間（平成25年6月8日から平成25年7月7日）末に、費用控除後の配当等収益（9,624,785円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（228,227,029円）、分配準備積立金（189,186,089円）より、分配対象収益は427,037,903円（1万口当たり2,681円）であり、うち11,945,240円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

第50期計算期間（平成25年7月9日から平成25年8月7日）末に、費用控除後の配当等収益（8,827,351円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（285,197,552円）、分配準備積立金（182,361,301円）より、分配対象収益は476,386,204円（1万口当たり2,661円）であり、うち13,422,964円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

第51期計算期間（平成25年8月8日から平成25年9月7日）末に、費用控除後の配当等収益（11,909,118円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（310,057,740円）、分配準備積立金（176,126,004円）より、分配対象収益は498,092,862円（1万口当たり2,652円）であり、うち14,082,567円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

第52期計算期間（平成25年9月10日から平成25年10月7日）末に、費用控除後の配当等収益（8,880,932円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（329,988,820円）、分配準備積立金（169,966,761円）より、分配対象収益は508,836,513円（1万口当たり2,626円）であり、うち14,531,261円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

第53期計算期間（平成25年10月8日から平成25年11月7日）末に、費用控除後の配当等収益（11,922,454円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（334,987,251円）、分配準備積立金（160,679,237円）より、分配対象収益は507,588,942円（1万口当たり2,614円）であり、うち14,562,062円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

第54期計算期間（平成25年11月8日から平成25年12月9日）末に、費用控除後の配当等収益（13,435,433円）、有価証券売買等損益（49,655,836円）、収益調整金（349,122,623円）、分配準備積立金（152,548,322円）より、分配対象収益は564,762,214円（1万口当たり2,861円）であり、うち14,804,261円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期特定期間 （自平成24年12月8日 至平成25年6月7日）	当期特定期間 （自平成25年6月8日 至平成25年12月9日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p>	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	前期特定期間 (平成25年6月7日現在)	当期特定期間 (平成25年12月9日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	<p>貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	同左

2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p>
----------------------	---	---

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期特定期間（自 平成24年12月8日 至 平成25年6月7日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	67,356,741
合計	67,356,741

当期特定期間（自 平成25年6月8日 至 平成25年12月9日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	108,228,065
合計	108,228,065

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期特定期間 (自 平成24年12月8日 至 平成25年6月7日)	当期特定期間 (自 平成25年6月8日 至 平成25年12月9日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

項目	前期特定期間 (平成25年6月7日現在)	当期特定期間 (平成25年12月9日現在)
1 期首元本額	1,113,618,182 円	1,494,434,823 円
期中追加設定元本額	694,783,601 円	735,863,118 円
期中一部解約元本額	313,966,960 円	256,396,418 円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

MHAM USハイイールドファンド（毎月決算型）

（平成25年12月9日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券					
	日本・円	LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド	1,059,319,847	2,248,194,511	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	1,059,319,847 1 99.4%	2,248,194,511 100.0%	
親投資信託受益証券 合計				2,248,194,511	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンドの状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	(平成25年12月9日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	1,428,430,126
コール・ローン	1,976,696,918
株式	658,184,406
特殊債券	227,269,350
社債券	230,441,459,141
未収入金	2,346,163,637
未収配当金	10,928,641
未収利息	3,703,742,895
前払費用	242,755,001
流動資産合計	241,035,630,115
資産合計	241,035,630,115

負債の部	
流動負債	
未払金	1,697,200,867
流動負債合計	1,697,200,867
負債合計	1,697,200,867
純資産の部	
元本等	
元本	112,773,472,881
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	126,564,956,367
元本等合計	239,338,429,248
純資産合計	239,338,429,248
負債純資産合計	241,035,630,115

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成25年6月8日 至 平成25年12月9日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式・特殊債券・社債券 原則として時価で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は計算期間末日に残高がある場合、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	(平成25年12月9日現在)
1 計算期間末日の受益権総口数		112,773,472,881口
2 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		2.1223 円 (21,223 円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成25年6月8日 至 平成25年12月9日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドは、外貨建証券の売買等の決済に伴い必要となる外貨の売買のために、為替予約取引を行っております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	(平成25年12月9日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>株式、特殊債券、社債券 わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されている有価証券 当該有価証券については、原則として上記の取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）（外貨建証券を除く）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）または価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
----------------------	---

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成25年6月8日 至 平成25年12月9日)

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
株式	87,578,579
特殊債券	17,524,477
社債券	2,094,264,805
合計	1,989,161,749

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	期別	(平成25年12月9日現在)
1 親投資信託の期首における元本額		122,779,152,641 円 (平成25年6月8日)
期中追加設定元本額		10,917,554,594 円
期中一部解約元本額		20,923,234,354 円
2 期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額		
期末元本額		112,773,472,881 円
みずほUSハイイールドオープンAコース（為替ヘッジあり）		53,827,981,304 円
みずほUSハイイールドオープンBコース（為替ヘッジなし）		57,721,162,576 円
みずほUSハイイールドファンド<DC年金>		164,020,674 円

MHAM USハイイールドファンド(毎月決算型)	1,059,319,847 円
みずほUSハイイールドオープン(年1回決算型)為替ヘッジあり	487,822 円
みずほUSハイイールドオープン(年1回決算型)為替ヘッジなし	500,658 円

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

有価証券明細表

LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド

(平成25年12月9日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米・ドル	TEXAS CAPITAL BK 6.5% (PFD)	290,000	22.02	6,385,800.00	
米・ドル	小計	290,000		6,385,800.00	
	銘柄数	1		(658,184,406)	
	組入時価比率	0.3%		100.0%	
合計		290,000		658,184,406 (658,184,406)	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注3) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド

(平成25年12月9日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
特殊債券					
	米・ドル	PETRO DE VEN12.75%	2,450,000.00	2,205,000.00	
	米・ドル	小計	2,450,000.00	2,205,000.00	
		銘柄数	1	(227,269,350)	
		組入時価比率	0.1%	0.1%	
特殊債券 合計				227,269,350 (227,269,350)	
社債券					
	米・ドル	ABC SUPPLY CO INC 5.625%	5,293,000.00	5,339,313.75	
		ACADEMY LTD 9.25%	4,380,000.00	4,861,800.00	
		ACADIA HEALTHCARE 6.125%	3,475,000.00	3,596,625.00	
		ACADIA HEALTHCARE12.875%	3,806,000.00	4,633,805.00	
		ACCURIDE CORP 9.5%	6,810,000.00	6,733,387.50	
		ACTIVISION BLIZZARD5.625%	4,950,000.00	5,148,000.00	
		ACTIVISION BLIZZARD6.125%	2,525,000.00	2,651,250.00	
		ACTUANT CORPORATION5.625%	2,500,000.00	2,537,500.00	
		AES RED OAK LLC 8.54%	1,841,866.07	1,943,168.70	
		AES RED OAK LLC 9.2%	3,500,000.00	3,850,000.00	
		AFFINION GROUP 11.5%	1,425,000.00	1,474,875.00	
		AFFINION GROUP 7.875%	5,025,000.00	4,623,000.00	
		AFREN PLC 10.25%	4,000,000.00	4,670,000.00	
		AFREN PLC 11.5%	4,425,000.00	5,144,062.50	

AFREN PLC 6.625%	3,125,000.00	3,141,250.00	
AINSWORTH LUMBER 7.5%	4,197,000.00	4,543,252.50	
ALLIANCE DATA SYS 6.375%	16,467,000.00	17,331,517.50	
ALLIANCE OIL CO 7%	9,175,000.00	8,980,031.25	
ALLIANT TECHSYSTEMS5.25%	2,600,000.00	2,626,000.00	
ALTICE FINCO SA 8.125%	1,025,000.00	1,042,937.50	
ALTICE FINCO SA 9.875%	2,720,000.00	3,032,800.00	
AMC NETWORKS INC 7.75%	14,305,000.00	16,164,650.00	
AMER RESID SVCS 12%	3,775,000.00	3,897,687.50	
AMERICAN AXLE&MFG 5.125%	2,425,000.00	2,491,687.50	
AMERICAN AXLE&MFG 6.625%	4,725,000.00	5,020,312.50	
AMERICAN EQUITY 6.625%	9,175,000.00	9,564,937.50	
AMERICAN ROCK 8.25%	5,803,000.00	5,781,238.75	
AMERICAN STORES 7.9%	3,765,000.00	4,188,562.50	
AMERICAN STORES 8.0%	2,495,000.00	3,206,075.00	
AMSURG CORP 5.625%	5,000,000.00	5,225,000.00	
ANIXTER INC 5.625%	3,300,000.00	3,465,000.00	
ANTERO RESOURCES 5.375%	5,525,000.00	5,576,796.87	
ANTERO RESOURCES 6.0%	4,965,000.00	5,250,487.50	
ARCELIK AS 5.0%	4,450,000.00	3,971,625.00	
ARCELORMITTAL 9.85%	9,750,000.00	12,394,200.00	
ARCH COAL INC 7.25%	3,125,000.00	2,328,125.00	
ARCH COAL INC 8.75%	2,225,000.00	2,333,468.75	
ARD FINANCE 11.125%	3,641,906.00	3,896,839.42	
ARTESYN ESCROW INC 9.75%	6,350,000.00	6,619,875.00	
A-S CO-ISS SUB INC7.875%	5,997,000.00	6,296,850.00	
ASHTON WOODS USA 6.875%	6,975,000.00	6,905,250.00	
ASSOCIATED ASPHALT 8.5%	4,804,000.00	4,996,160.00	
ASTORIA DEPOSIT8.144%	5,175,000.00	5,045,625.00	
ATHLON HLDS LP 7.375%	9,050,000.00	9,547,750.00	
ATWOOD OCEANICS INC 6.5%	4,347,500.00	4,684,431.25	
AUDATEX NORTH AMERI6.125%	4,850,000.00	5,031,875.00	
AVANTI COMMUNICATIONS10%	3,525,000.00	3,683,625.00	
BANKRATE INC 6.125%	2,900,000.00	3,041,375.00	
BC MOUNTAIN LLC 7%	5,855,000.00	5,869,637.50	
BEAZER HOMES USA 6.625%	1,775,000.00	1,921,437.50	
BEAZER HOMES USA 7.25%	2,550,000.00	2,511,750.00	
BELO(A.H.)CORP 7.25%	7,050,000.00	7,155,750.00	
BERRY PETROL CO 6.375%	2,550,000.00	2,601,000.00	
BIOMARIN PHARMACEUT 0.75%	1,200,000.00	1,284,749.99	
BIOMARIN PHARMACEUT1.875%	640,000.00	2,223,600.00	
BLOCK COMMUNICATIONS 7.25%	4,490,000.00	4,793,075.00	
BMC SOFTWARE FIN 8.125%	9,185,000.00	9,690,175.00	
BOART LONGYEAR 10%	5,300,000.00	5,512,000.00	
BOE INTERMEDIA TE 9%	3,476,287.00	3,615,338.48	
BOE MERGER CORP9.5%	3,100,000.00	3,301,500.00	
BOISE CASCADE CO 6.375%	5,895,000.00	6,219,225.00	
BOMBARDIER INC 6.125%	4,655,000.00	4,655,000.00	

BONANZA CREEK ENER 6.75%	3,335,000.00	3,526,762.50	
BON-TON DEPT STORES 8%	3,025,000.00	3,047,687.50	
BOYD ACQUISITION 8.375%	3,900,000.00	4,280,250.00	
BPCE SA 5.7%	4,175,000.00	4,256,412.50	
BREITBURN ENER 7.875%	3,775,000.00	3,888,250.00	
BROOKFIELD RESIDENTI 6.5%	4,650,000.00	4,870,875.00	
BROWN GROUP INC 7.125%	5,525,000.00	5,884,125.00	
BRUNSWICK CORP 4.625%	4,195,000.00	4,006,225.00	
BUILDING MATERIALS 6.75%	3,725,000.00	4,050,937.50	
CABLEVISION SYSTEMS5.875%	7,615,000.00	7,424,625.00	
CALCIPAR SA 6.875%	4,070,000.00	4,334,550.00	
CAMPOSOL SA 9.875%	5,275,000.00	5,446,437.50	
CAPSUGEL SA 7%	1,825,000.00	1,864,921.87	
CASCADES INC 7.875%	4,865,000.00	5,254,200.00	
CCM MERGER INC 9.125%	3,070,000.00	3,238,850.00	
CCO HLDGS LLC/CAP 5.25%	9,455,000.00	9,053,162.50	
CDR DB SUB INC 7.75%	11,053,000.00	10,997,735.00	
CEDAR FAIR LP 5.25%	8,115,000.00	8,013,562.50	
CELANESE US HOL 5.875%	2,330,000.00	2,493,100.00	
CEMEX SAB DE CV 6.5%	5,200,000.00	5,310,500.00	
CERIDIAN CORP 11%	2,475,000.00	2,874,093.75	
CFG INVESTMENT SAC 9.75%	4,950,000.00	4,789,125.00	
CFR INTERNAT SPA 5.125%	2,535,000.00	2,348,745.94	
CHAPARRAL ENERGY 8.25%	3,830,000.00	4,193,850.00	
CHASSIX INC 9.25%	5,025,000.00	5,427,000.00	
CHECKERS DRIVE-IN 11.0%	6,385,000.00	7,135,237.50	
CHINOS INTERMED7.75%	4,150,000.00	4,201,875.00	
CHS/COMMUNITY HEALTH 8%	8,995,000.00	9,782,062.50	
CIENA CORP 4%	1,875,000.00	2,716,406.25	
CIMENTO TUPI SA 9.75%	2,086,000.00	2,127,720.00	
CIT GROUP INC 5.375%	12,805,000.00	13,685,343.75	
CIT GROUP INC 6%	2,115,000.00	2,016,087.79	
CLAIRE'S STORES INC 9%	5,810,000.00	6,420,050.00	
CLAIRE'S STORES INC7.75%	5,410,000.00	5,180,075.00	
CLEAN HARBORS 5.25%	4,300,000.00	4,407,500.00	
CLEAR CHANNEL COM 10.75%	4,375,000.00	4,429,687.50	
CLEAR CHANNEL COM 11.25%	6,500,000.00	7,068,750.00	
CLEAR CHANNEL COM 5.5%	2,365,000.00	2,104,850.00	
CLEAR CHANNEL COM 7.625%	8,090,000.00	8,555,175.00	
CLEAR CHANNEL COM 9%	3,825,000.00	3,939,750.00	
CLEARWIRE COMM 14.75%	4,400,000.00	6,050,000.00	
CLEAVER-BROOKS 8.75%	3,850,000.00	4,186,875.00	
CNO FINANCIAL GRP 6.375%	6,785,000.00	7,259,950.00	
CNTL AMR BOTTLING 6.75%	7,635,000.00	7,902,225.00	
COEUR D'ALENE 7.875%	4,800,000.00	4,848,000.00	
COGECO CABLE INC 4.875%	6,200,000.00	6,052,750.00	
COLUMBUS MCKINN 7.875%	6,110,000.00	6,568,250.00	
COMFEED FINANCE BV 6%	2,575,000.00	2,388,312.50	

COMPILER FINANCE SUB 7%	8,370,000.00	8,349,075.00	
CONCHO RESOURCES 5.5%	13,850,000.00	14,092,375.00	
CONSOL ENERGY 6.375%	675,000.00	705,375.00	
CONSOL ENERGY 8.25%	2,850,000.00	3,113,625.00	
CONSOLIDATEC COMM10.875%	4,600,000.00	5,324,500.00	
CONSTELLATION E 10.625%	4,420,000.00	3,867,500.00	
CONTL AIRLINES 6.25%	3,871,341.78	4,045,552.16	
CORRECTIONS CORP 4.625%	7,635,000.00	7,215,075.00	
CPG MERGER SUB LLC 8%	4,850,000.00	5,068,250.00	
CPI INTL INC 8%	4,675,000.00	4,850,312.50	
CREDIT SUISSE GROUP 6.5%	6,650,000.00	7,015,750.00	
CRESTWOOD MIDSTREAM 6%	4,275,000.00	4,381,875.00	
CRESTWOOD MIDSTREAM 7.75%	2,525,000.00	2,749,093.75	
CROWNROCK LP 7.125%	5,960,000.00	6,064,300.00	
CST BRANDS INC 5%	3,775,000.00	3,652,312.50	
CUBIST PHARMACEUT 1.125%	3,450,000.00	3,835,968.74	
CUBIST PHARMACEUT 1.875%	3,150,000.00	3,474,843.75	
CVR REF LLC/COFF FIN 6.5%	5,160,000.00	5,069,700.00	
DAVE & BUSTERS 0%	3,065,000.00	2,536,287.50	
DEMATIC SA/DH 7.75%	5,800,000.00	6,206,000.00	
DIAMONDBACK ENERGY 7.625%	5,050,000.00	5,277,250.00	
DIGITALGLOBE INC 5.25%	7,075,000.00	6,968,875.00	
DISH DBS CORP 5.125%	6,835,000.00	6,937,525.00	
DISH DBS CORP 5.875%	14,565,000.00	14,819,887.50	
DPL INC 7.25%	9,235,000.00	9,454,331.25	
DREAMWORKS ANIMATI6.875%	2,525,000.00	2,682,812.50	
DRESSER-RAND 6.5%	4,000,000.00	4,280,000.00	
DYCOM INVESTMENTS 7.125%	5,125,000.00	5,483,750.00	
DYNACAST INTL LLC 9.25%	9,305,000.00	10,258,762.50	
DYNCORP INTERNTL 10.375%	4,140,000.00	4,284,900.00	
ELIZABETH ARDEN 7.375%	8,281,000.00	9,078,046.25	
ELWOOD ENERGY 8.159%	6,094,497.50	6,505,876.08	
EMDEON INC 11.0%	3,775,000.00	4,388,437.50	
ENERGY FUTURE 10.0%	10,010,000.00	10,648,137.50	
ENERGY FUTURE 11.25%	3,177,579.00	2,240,193.19	
ENERGY FUTURE/EFIH 11.75%	6,475,000.00	7,543,375.00	
ENERGY XXI GULF 7.75%	4,385,000.00	4,730,318.75	
EQUINIX INC 4.875%	4,175,000.00	4,154,125.00	
EQUINIX INC 7%	3,625,000.00	3,982,968.75	
EXAMWORKS GROUP INC 9%	4,525,000.00	4,954,875.00	
FAGE DAIRY INDU 9.875%	4,560,000.00	4,731,000.00	
FERRO CORP 7.875%	3,076,000.00	3,275,940.00	
FGI OPERATING CO 7.875%	8,230,000.00	8,847,250.00	
FIRST DATA CORP 11.25%	3,300,000.00	3,646,500.00	
FIRST DATA CORP 11.75%	7,170,000.00	7,618,125.00	
FIRST DATA CORP 12.625%	19,360,000.00	22,917,400.00	
FIRST DATA CORP 8.25%	1,475,000.00	1,578,250.00	
FIRST WIND CAP 10.25%	3,700,000.00	4,070,000.00	

FREESCALE SEMICO 10.75%	4,600,000.00	5,255,500.00	
FREESCALE SEMICO 6%	2,975,000.00	3,004,750.00	
FRESENIUS MED CARE 5.75%	7,165,000.00	7,630,725.00	
GENCORP INC 7.125%	6,830,000.00	7,342,250.00	
GENESIS ENERGY 5.75%	4,520,000.00	4,599,100.00	
GENESIS ENERGY 7.875%	2,825,000.00	3,072,187.50	
GENON ENERGY 9.875%	8,520,000.00	9,648,900.00	
GEPARK LATIN AMER 7.5%	2,250,000.00	2,295,000.00	
GLP CAPITAL LP 4.875%	8,425,000.00	8,393,406.25	
GRATON ECONOMIC 9.625%	12,125,000.00	14,004,375.00	
GRAY TELEVISION INC 7.5%	3,125,000.00	3,304,687.50	
GRUPO POSADAS SAB 7.875%	2,575,000.00	2,587,875.00	
GULFMARK OFFSHORE 6.375%	7,070,000.00	7,158,375.00	
GYMBOREE CORP 9.125%	2,570,000.00	2,492,900.00	
H&E EQUIPMENT SERVI 7.0%	3,245,000.00	3,545,162.50	
HALCON RESOURCES 9.75%	2,350,000.00	2,485,125.00	
HARRON COMM/HARRON9.125%	6,680,000.00	7,448,200.00	
HBOS PLC 6.75%	4,570,000.00	5,218,601.82	
HCA INC 6.5%	6,615,000.00	7,288,903.12	
HCA INC 7.5%	6,105,000.00	6,639,187.50	
HCA INC 8.36%	3,695,000.00	4,119,925.00	
HEALTHCARE 7.375%	3,575,000.00	3,709,062.50	
HERCULES OFFSHORE 7.5%	2,875,000.00	3,040,312.50	
HERCULES OFFSHORE 8.75%	2,755,000.00	3,085,600.00	
HEXION US FIN 8.875%	3,290,000.00	3,425,712.50	
HEXION US FIN 9%	5,550,000.00	5,494,500.00	
HEXION US FIN 6.625%	6,025,000.00	6,175,625.00	
HILAND PART LP/CORP7.25%	5,980,000.00	6,428,500.00	
HILLMAN GROUP 10.875%	5,770,000.00	6,274,875.00	
HILTON WORLDWIDE 5.625%	4,800,000.00	4,941,000.00	
HOCKEY MERGER 7.875%	3,675,000.00	3,803,625.00	
HOLLY ENERGY PARTNE 6.5%	4,760,000.00	4,974,200.00	
HOT TOPIC INC 9.25%	5,580,000.00	5,859,000.00	
HUGHES SATELLITE 6.5%	3,545,000.00	3,824,168.75	
HUNTSMAN INT LLC 8.625%	4,005,000.00	4,445,550.00	
IFM US COLONIAL 6.45%	4,500,000.00	4,782,775.50	
ILLINOIS PWR 7.0%	8,775,000.00	7,700,062.50	
INFOR US INC 9.375%	4,670,000.00	5,300,450.00	
INMET MINING CORP 7.5%	4,475,000.00	4,687,562.50	
INTELSAT JACKSON 6.625%	3,000,000.00	3,090,000.00	
INTELSAT LUXEMBOUR 7.75%	18,165,000.00	19,186,781.25	
INTERFACE SEC SYS 9.25%	4,910,000.00	5,130,950.00	
INTERLINE BRANDS 10%	4,450,000.00	4,895,000.00	
INTL AUTOMOTIVE 9.125%	4,800,000.00	4,992,000.00	
J.B.POINDEXTER&CO 9%	3,885,000.00	4,176,375.00	
K HOVNANIAN ENTER 5%	6,585,000.00	5,860,650.00	
K HOVNANIAN ENTER 9.125%	2,530,000.00	2,764,025.00	
KEHE DISTRIBUTORS 7.625%	6,425,000.00	6,694,046.86	

KINDER MORGAN INC 5.625%	8,625,000.00	8,440,019.62	
KINETICS CONCEPT 10.5%	6,525,000.00	7,552,687.50	
KODIAK OIL & GAS 5.5%	7,035,000.00	7,070,175.00	
LADDER CAP FIN 7.375%	7,745,000.00	8,229,062.50	
LAND O' LAKES 6%	4,600,000.00	4,807,000.00	
LAREDO PETROLEUM 7.375%	4,175,000.00	4,571,625.00	
LBC TANK TERMINAL 6.875%	4,710,000.00	4,957,275.00	
LEGACY RESERVES 6.625%	3,643,000.00	3,533,710.00	
LEGACY RESERVES/FIN 8%	5,425,000.00	5,614,875.00	
LENNAR CORP 12.25%	2,495,000.00	3,249,737.50	
LIFEPOINT HOSPITALS 3.5%	2,225,000.00	2,398,828.12	
LIMITED BRANDS 5.625%	4,135,000.00	4,259,050.00	
LISTRINDO CAPITAL 6.95%	4,705,000.00	4,916,725.00	
LKQ CORP 4.75%	5,025,000.00	4,698,375.00	
LLOYDS BANK PLC 12%	4,550,000.00	6,178,736.20	
LLOYDS BANK PLC 6.5%	6,525,000.00	7,319,679.75	
LOUISIANA PACIFIC 7.5%	3,190,000.00	3,556,850.00	
MAESTRO PERU SA 6.75%	5,175,000.00	4,799,812.50	
MAGNACHIP SEMICONDR 6.625%	3,650,000.00	3,732,125.00	
MARIPOSA BOR 8.75%	3,475,000.00	3,583,593.75	
MARIPOSA BOR/MERG 8%	6,975,000.00	7,175,531.25	
MARKWEST ENERGY 6.25%	5,172,000.00	5,559,900.00	
MARQUETTE TRANS CO 10.875%	2,090,000.00	2,223,237.50	
MCE FINANCE LTD 5%	7,210,000.00	6,975,675.00	
MCRON FINANCE SUB 8.375%	5,130,000.00	5,745,600.00	
MDC HOLDINGS 6%	3,275,000.00	2,887,171.22	
MDC PARTNERS INC 6.75%	4,640,000.00	4,848,800.00	
MEDIVATION INC 2.625%	3,765,000.00	5,449,837.50	
MEG ENERGY CORP 6.5%	6,621,000.00	6,968,602.50	
MEG ENERGY CORP 7%	3,025,000.00	3,070,375.00	
MERITAGE HOMES CORP 4.5%	5,130,000.00	5,130,000.00	
MERSIN ULUS LIMAN 5.875%	4,650,000.00	4,655,812.50	
METROPCS WIRELES 6.625%	4,934,000.00	5,248,542.50	
MHP SA 8.25%	3,225,000.00	2,661,270.00	
MICHAEL FOODS 8.5%	3,790,000.00	4,003,187.50	
MICHAELS FINCO 7.5%	6,400,000.00	6,656,000.00	
MIDCONTINENT 6.25%	8,450,000.00	8,576,750.00	
MILACRON LLC/MCRON 7.75%	4,375,000.00	4,615,625.00	
MILLAR WESTERN 8.5%	3,810,000.00	3,905,250.00	
MILLICOM INTL CELLU 4.75%	2,425,000.00	2,315,875.00	
MINERVA LUXEMBOURG 7.75%	1,000,000.00	978,750.00	
MIRABELA NICKEL 8.75%	4,085,000.00	1,021,250.00	
MOHEGAN TRIBAL 11%	1,060,000.00	1,063,312.50	
MOHEGAN TRIBAL 9.75%	4,100,000.00	4,407,500.00	
MONITRONICS INTER 9.125%	6,095,000.00	6,483,556.25	
MPT OPER PARTNER 6.375%	3,330,000.00	3,446,550.00	
MPT OPER PARTNER 6.875%	3,070,000.00	3,307,925.00	
MURRAY ENERGY CORP 8.625%	3,420,000.00	3,573,900.00	

NARA CABLE FUNDING 8.875%	2,500,000.00	2,681,250.00	
NATIONAL SAVINGS 8.875%	2,900,000.00	3,066,750.00	
NATIONSTAR MORT 9.625%	2,565,000.00	2,901,656.25	
NATIONSTAR MORT/CAP 6.5%	2,765,000.00	2,606,012.50	
NATIONSTAR MORT/CAP7.875%	3,875,000.00	3,991,250.00	
NAVISTAR INTL 8.25%	2,350,000.00	2,426,375.00	
NCL CORP LTD 5%	3,275,000.00	3,373,250.00	
NCR CORP 5%	2,375,000.00	2,274,062.50	
NCR ESCROW CORP 5.875%	1,375,000.00	1,375,000.00	
NCR ESCROW CORP 6.375%	3,950,000.00	3,950,000.00	
NEENAH PAPER INC 5.25%	5,290,000.00	5,184,200.00	
NES RENTALS 7.875%	4,675,000.00	4,967,187.50	
NESCO LLC/HOLDINGS11.75%	7,090,000.00	8,029,425.00	
NETFLIX INC 5.375%	9,120,000.00	9,325,200.00	
NEUBERGER BERMAN 5.625%	1,490,000.00	1,564,500.00	
NEUBERGER BERMAN 5.875%	3,850,000.00	3,965,500.00	
NEUSTAR INC 4.5%	7,078,000.00	6,334,810.00	
NEW ACAD FIN CO 8%	1,915,000.00	1,970,075.40	
NEW ALBERTSONS INC 7.75%	3,475,000.00	2,910,312.50	
NEW ENTERPRISE 11%	2,665,000.00	1,972,100.00	
NORTH AMERICAN E 10.875%	6,580,000.00	6,901,971.90	
NORTHERN TIER 7.125%	5,515,000.00	5,708,025.00	
NSG HOLDINGS LLC	5,525,000.00	5,911,750.00	
NUANCE COMMUNICATIONS 5.375%	2,275,000.00	2,181,156.25	
NUVEEN INVESTMENTS9.125%	2,300,000.00	2,294,250.00	
OASIS PETROLEUM 6.5%	4,325,000.00	4,649,375.00	
OASIS PETROLEUM 6.875%	4,850,000.00	5,201,625.00	
OFFSHORE GROUP INV7.125%	2,300,000.00	2,357,500.00	
OFFSHORE GROUP INVS 7.5%	1,420,000.00	1,547,800.00	
ONO FINANCE II 10.875%	7,360,000.00	8,022,400.00	
OPPENHEIMER HLDS 8.75%	3,895,000.00	4,187,125.00	
OXFORD FINANCE LLC 7.25%	6,100,000.00	6,481,250.00	
P.H. GLATFELTER 5.375%	2,455,000.00	2,516,375.00	
PACIFIC DRILLING 5.375%	2,300,000.00	2,331,625.00	
PACIFIC DRILLING 7.25%	4,900,000.00	5,328,750.00	
PACIFIC RUBIALES 5.125%	9,250,000.00	8,371,250.00	
PACIFIC RUBIALES 5.375%	5,040,000.00	5,002,200.00	
PACIFIC RUBIALES 7.25%	2,325,000.00	2,394,750.00	
PALACE ENT HLDG 8.875%	6,783,000.00	6,698,212.50	
PAR PHARMACEUTICAL 7.375%	5,970,000.00	6,283,425.00	
PARTY CITY HOLDING8.875%	3,485,000.00	3,890,131.25	
PATRIOT MERGER CORP 9%	5,145,000.00	5,415,112.50	
PC NEXTCO HOLDINGS 8.75%	5,375,000.00	5,549,687.50	
PDC ENERGY 7.75%	6,725,000.00	7,296,625.00	
PERRY ELLIS 7.875%	7,155,000.00	7,664,793.75	
PETCO HOLDINGS 8.5%	6,925,000.00	7,089,538.00	
PETROLOGISTICS 6.25%	3,450,000.00	3,493,125.00	
PHIBRO ANIMAL 9.25%	4,303,000.00	4,625,725.00	

PLAYA RESORTS HOLDINGS8%	1,975,000.00	2,093,500.00	
PLY GEM INDUSTRIES9.375%	3,237,000.00	3,528,330.00	
PNK FINANCE CORP 6.375%	4,475,000.00	4,620,437.50	
PORTFOLIO RECOVERY 3%	2,325,000.00	2,580,750.00	
POTLATCH CORPORATION7.5%	2,475,000.00	2,809,125.00	
PRODUCTION RES 8.875%	3,950,000.00	2,824,250.00	
PROV FUND ASSOC 10.125%	7,210,000.00	7,940,012.50	
QUADRA FNX MINING 7.75%	3,550,000.00	3,745,250.00	
RANGE RESOURCES 5%	3,175,000.00	3,087,687.50	
RANGE RESOURCES 6.75%	3,625,000.00	3,942,187.50	
REGENCY ENERGY 5.5%	3,845,000.00	3,787,325.00	
REGENCY ENERGY 5.75%	4,015,000.00	4,185,637.50	
REGENERON PHARMACE1.875%	650,000.00	2,194,968.75	
RENTECH NIT PART 6.5%	2,475,000.00	2,437,875.00	
REYNOLDS GROUP 9.875%	8,700,000.00	9,722,250.00	
REYNOLDS GROUP 5.75%	5,100,000.00	5,253,000.00	
RITE AID CORP 6.75%	4,475,000.00	4,721,125.00	
RITE AID CORP 7.7%	5,315,000.00	5,481,093.75	
RIVERS PITTSBURGH/FIN9.5%	4,622,000.00	5,049,535.00	
ROC FINANCE LLC/RO12.125%	6,025,000.00	6,205,750.00	
ROCKWOOD SPECIALT14.625%	2,500,000.00	2,562,500.00	
ROOFING SUPPLY 10.0%	7,145,000.00	8,038,125.00	
ROYAL BK SCOTLND 6.125%	8,525,000.00	8,639,149.75	
ROYAL CARIBBEAN 5.25%	4,490,000.00	4,546,125.00	
RR DONNELLEY & SONS 7%	2,405,000.00	2,585,375.00	
RR DONNELLEY & SONS 7.875%	4,955,000.00	5,524,825.00	
RSI HOME PRODUCTS 6.875%	5,610,000.00	5,904,525.00	
RUBY TUESDAY INC 7.625%	3,375,000.00	3,159,843.75	
SABINE PASS LIQUE 5.625%	1,600,000.00	1,520,000.00	
SABINE PASS LIQUE 5.625%	9,870,000.00	9,771,300.00	
SABINE PASS LIQUE 6.25%	4,525,000.00	4,519,343.75	
SABLE INTL FINANCE 8.75%	4,200,000.00	4,735,500.00	
SABRA HEALTH/CAPT15.375%	4,725,000.00	4,589,156.25	
SAMARCO MINERACAO 4.125%	1,450,000.00	1,290,500.00	
SANDRIDGE ENERGY 8.125%	3,400,000.00	3,595,500.00	
SANTANDER UK PLC 5%	2,300,000.00	2,271,233.90	
SBA TELECOM INC 5.75%	5,485,000.00	5,718,112.50	
SCHAEFFLER 6.875%	7,300,000.00	7,792,750.00	
SCOTTRADE FINANC 6.125%	4,995,000.00	4,976,393.62	
SEADRILL LTD 6.125%	4,625,000.00	4,636,562.50	
SEMGROUP LP 7.5%	5,530,000.00	5,847,975.00	
SEMINOLE HARD ROCK5.875%	3,725,000.00	3,704,046.87	
SERTA SIMMONS HLD 8.125%	3,550,000.00	3,860,625.00	
SERVICE CORP INTL 5.375%	3,000,000.00	3,060,000.00	
SEVEN GENERATIONS 8.25%	9,065,000.00	9,880,850.00	
SEVEN SEAS CRUIS 9.125%	7,095,000.00	7,857,712.50	
SEVERSTAL COLUMB 10.25%	3,887,000.00	4,129,937.50	
SHINGLE SPRINGS 9.75%	7,225,000.00	7,803,000.00	

SHUTTERFLY INC 0.25%	2,775,000.00	2,912,015.62	
SIL II B0/SIL II US7.75%	4,700,000.00	4,993,750.00	
SINA CORP 1%	3,900,000.00	3,822,000.00	
SIWF MERGER SUB 6.25%	5,665,000.00	5,707,487.50	
SLM CORP 8.45%	7,230,000.00	8,450,062.50	
SM ENERGY CO 6.5%	5,100,000.00	5,412,375.00	
SM ENERGY CO 6.5%	3,675,000.00	3,950,625.00	
SMITHFIELD FOODS 6.625%	4,675,000.00	4,955,500.00	
SNOQUALMIE FLOAT	7,565,000.00	7,517,718.75	
SOFTBANK CORP 4.5%	4,850,000.00	4,831,812.50	
SOPHIA LP 9.75%	5,085,000.00	5,657,062.50	
SOTHEBY'S 5.25%	5,575,000.00	5,254,437.50	
SOUTHERN GRAPHICS 8.375%	6,085,000.00	6,343,612.50	
SOUTHERN STATES COOP 10%	3,245,000.00	3,163,875.00	
SPCM SA 6%	6,650,000.00	6,999,125.00	
SPRINT CORP 7.875%	12,104,000.00	13,132,840.00	
SPRINT NEXTEL 7.0%	13,241,000.00	14,300,280.00	
SPRINT NEXTEL CORP 9%	7,925,000.00	9,618,968.75	
SRA INTERNATIONAL 11%	3,475,000.00	3,631,375.00	
STACKPOLE INTL INTER7.75%	7,000,000.00	7,315,000.00	
STANDYN HOLD INC 12%	983,000.00	643,865.00	
STARZA LLC 5%	1,750,000.00	1,789,375.00	
STEEL DYNAMICS 5.125%	2,025,000.00	2,343,937.50	
STONE ENERGY CORP 7.5%	9,785,000.00	10,274,250.00	
STONERIDGE INC 9.5%	6,510,000.00	7,079,625.00	
STUDIO CITY FIN 8.5%	3,690,000.00	4,142,025.00	
SUGAR HSP GMNG 6.375%	3,725,000.00	3,538,750.00	
SUMMIT MID HOLDS 7.5%	3,175,000.00	3,333,750.00	
SUNCOKE ENRGY PART 7.375%	3,875,000.00	4,068,750.00	
SUNGARD DATA SYS 6.625%	6,900,000.00	7,245,000.00	
SYNIVERSE HOLDIN 9.125%	5,052,000.00	5,550,885.00	
SYNOVUS FINANCIAL 7.875%	8,720,000.00	9,897,200.00	
TAMINCO GLOBAL 9.75%	7,315,000.00	8,320,812.50	
TAYLOR MORRISON COM 5.25%	3,425,000.00	3,309,406.25	
TAYLOR MORRISON COM 7.75%	2,343,000.00	2,577,300.00	
TEKNI-PLEX INC 9.75%	5,463,000.00	6,227,820.00	
TELEMOVIL FINANC 8%	6,310,000.00	6,743,812.50	
TELFON CELUAR DEL 6.75%	1,250,000.00	1,290,625.00	
TEMBEC INDUSTRIE 11.25%	8,240,000.00	9,064,000.00	
TENEDORA NEMAK SA 5.5%	2,450,000.00	2,376,500.00	
TENET HEALTHCARE 8.125%	9,100,000.00	9,873,500.00	
TENET HEALTHCARE 6%	4,950,000.00	5,169,656.25	
TESORO LOGISTICS 6.125%	3,325,000.00	3,441,375.00	
T-MOBILE USA INC 6.125%	4,200,000.00	4,252,500.00	
T-MOBILE USA INC 6.5%	3,400,000.00	3,425,500.00	
T-MOBILE USA INC 6.542%	6,525,000.00	6,957,281.25	
T-MOBILE USA INC 6.731%	3,500,000.00	3,661,875.00	
T-MOBILE USA INC 6.836%	1,350,000.00	1,398,937.50	

TOLL BROS FINANCE 4.375%	4,000,000.00	3,720,000.00	
TOPAZ MARINE SA 8.625%	2,425,000.00	2,443,187.50	
TOPS HOLDING 8.875%	1,850,000.00	2,039,625.00	
TOPS HOLDING 8.75%	5,550,000.00	5,765,062.50	
TOWNSQUARE RADIO LLC 9%	1,725,000.00	1,863,000.00	
TOYS R US PROPERTY 8.5%	2,300,000.00	2,394,875.00	
TPC GROUP INC 8.75%	3,450,000.00	3,665,625.00	
TRIUMPH GROUP 4.875%	925,000.00	899,562.50	
TRUVEN HEALTH 10.625%	2,900,000.00	3,298,750.00	
TULLOW OIL PLC 6%	4,100,000.00	4,151,250.00	
TW TELECOM HOLDS 5.375%	5,350,000.00	5,296,500.00	
TW TELECOM HOLDS 5.375%	1,275,000.00	1,262,250.00	
ULTRAPETROL(BAHAMA)8.875%	7,540,000.00	8,143,200.00	
UNIFRAX I LLC 7.5%	3,950,000.00	4,068,500.00	
UNITED RENTALS 8.375%	860,000.00	964,275.00	
UNITED RENTALS 7.375%	6,890,000.00	7,716,800.00	
UNITYMEDIA GMBH 7.5%	5,850,000.00	6,405,750.00	
UNITYMEDIA HESSEN 5.5%	5,571,000.00	5,431,725.00	
UPCB FIN III 6.625%	3,050,000.00	3,263,500.00	
UPCB FINANCE LTD 7.25%	6,900,000.00	7,538,250.00	
US STEEL CORP 7.375%	4,675,000.00	5,025,625.00	
USG CORP 5.875%	2,325,000.00	2,409,281.25	
VALEANT PHARMA 5.625%	2,825,000.00	2,849,718.75	
VERISIGN INC 4.625%	3,975,000.00	3,816,000.00	
VIASAT INC 6.875%	5,065,000.00	5,406,887.50	
VIKING CRUISES LTD 8.5%	5,490,000.00	6,203,700.00	
VIRGIN MEDIA 5.375%	4,130,000.00	4,202,275.00	
VWR FUNDING INC 7.25%	5,325,000.00	5,751,000.00	
WALTER ENERGY 9.5%	5,250,000.00	5,492,812.50	
WATCO COS LLC/FIN 6.375%	3,300,000.00	3,275,250.00	
WAVEDIVISION 8.125%	10,275,000.00	10,942,875.00	
WESCO DISTRIBUTION5.375%	3,550,000.00	3,567,750.00	
WESTERN ALLIANCE 10%	7,300,000.00	8,121,250.00	
WESTERN REFINING 5.75%	725,000.00	2,968,421.87	
WESTERN REFINING 6.25%	2,450,000.00	2,471,437.50	
WILLIAM CARTER 5.25%	2,950,000.00	3,016,375.00	
WILLIAM LYON HOMES 8.5%	4,800,000.00	5,184,000.00	
WIND ACQUISITION 12.25%	8,509,315.00	8,998,600.61	
WIND ACQUISITION 7.25%	5,100,000.00	5,393,250.00	
WIND ACQUISITION 6.5%	1,850,000.00	1,961,000.00	
WOLVERINE WORLD 6.125%	4,273,000.00	4,582,792.50	
WORKDAY INC 0.75%	3,165,000.00	3,710,962.50	
YAHOO INC 0%	5,550,000.00	5,678,343.75	
米・ドル 小計	銘柄数 組入時価比率	2,128,333,292.35 441 96.3%	2,235,776,260.23 (230,441,459,141) 99.9%
社債券 合計			230,441,459,141 (230,441,459,141)

合計			230,668,728,491 (230,668,728,491)	
----	--	--	--------------------------------------	--

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注3) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注4) 備考欄の は新株予約権付社債であります。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数		組入株式 時価比率	組入 新株予約権証券 時価比率	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
	株式	債券				
米・ドル	株式	1	0.3%			100.0%
	特殊債券	1			0.1%	
	社債券	441			99.6%	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成25年12月30日現在）

資産総額（円）	2,333,839,982
負債総額（円）	25,760,178
純資産総額（ - ）（円）	2,308,079,804
発行済口数（口）	1,960,810,706
1口当たり純資産額（ / ）（円）	1.1771

（参考）LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド

資産総額（円）	228,209,780,109
負債総額（円）	880,306,203
純資産総額（ - ）（円）	227,329,473,906
発行済口数（口）	104,225,570,147
1口当たり純資産額（ / ）（円）	2.1811

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換手続等

当ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。ファンドの振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者名簿の閉鎖の時期

委託会社は受益者名簿を作成しません。

(3) 受益者に対する特典

ありません。

(4) 譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割することができます。

(7) 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第 1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

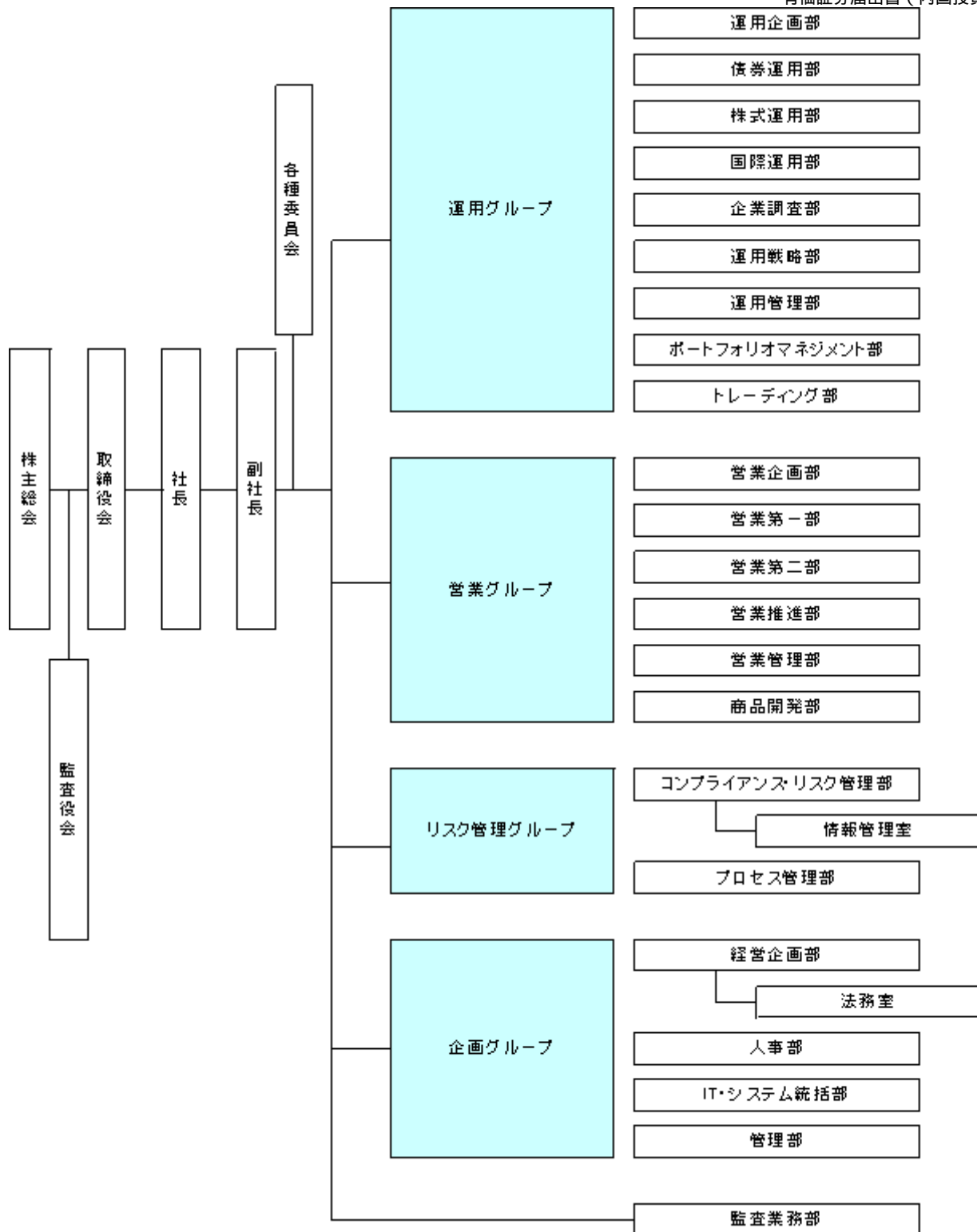
(1) 資本金の額

平成25年12月末日現在	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構（平成25年12月末日現在）

会社の組織図



運用の基本プロセス

1 運用に関する会議および委員会

a 運用の基本計画決定に関する会議

運用グループ長または運用グループ長が指名する運用グループの役職員が原則月1回開催する運用会議で、各ファンドの運用に関する基本計画を決定します。

b 運用実績の評価、モニタリングに関する委員会

リスク管理グループ長を委員長として原則3カ月に1回開催される運用評価委員会で運用実績の審議・評価を行います。

また、同じくリスク管理グループ長を委員長として原則3カ月に1回開催されるコンプライアンス委員会で、法令・約款、運用ガイドラインなど社内諸規則に照らした運用内容のモニタリング結果を審議します。

2 運用の流れ

a ファンドの運用に関する基本計画の決定

各運用会議は、運用担当者が作成する資産配分、各資産内での主要投資対象等に関するファンドごとの月次の運用に関する基本計画の原案を審議し決定します。

b ファンドの具体的な運用計画の作成

運用担当者は、運用に関する基本計画にそって具体的な売買予定銘柄、数量等の月次の売買計画を作成します。

c 売買の実行指図

運用担当者は、売買計画に基づいて日々の売買の実行を指図します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

平成25年12月30日現在、当社の投資信託は以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額(円)
追加型公社債投資信託	15	386,479,346,537
追加型株式投資信託	241	1,772,338,267,274
追加型金銭信託受益権投資信託	12	9,465,771,569
単位型株式投資信託	6	11,400,079,102
合計	274	2,179,683,464,482

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第50期事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第51期中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位： 千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,783,929	2,268,024
有価証券	21,231	-
短期貸付金	-	16,195,635
前払費用	83,988	253,250
未収入金	-	1,119,715
未収委託者報酬	1,597,501	1,517,926
未収運用受託報酬	585,270	709,038
繰延税金資産	179,026	168,605
その他流動資産	143,681	165,346
貸倒引当金	873	7,816
流動資産合計	20,393,755	22,389,725
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	186,195	167,960
工具、器具及び備品（純額）	109,225	93,706
リース資産（純額）	5,462	3,943
有形固定資産合計	1 300,883	1 265,610
無形固定資産		
電話加入権	12,747	12,747
ソフトウェア	22	-
その他無形固定資産	188	133
無形固定資産合計	1 12,957	1 12,880
投資その他の資産		
投資有価証券	4,016,768	2,708,128
長期差入保証金	519,439	514,642
前払年金費用	196,834	263,427
会員権	19,500	17,200
繰延税金資産	171,873	63,011

その他	9,330	15,565
投資その他の資産合計	4,933,746	3,581,975
固定資産合計	5,247,586	3,860,466
資産合計	25,641,342	26,250,191
負債の部		
流動負債		
預り金	31,986	375,742
リース債務	3,228	3,023
未払金		
未払収益分配金	978	901
未払償還金	29,951	28,656
未払手数料	694,169	650,405
その他未払金	11,378	10,777
未払金合計	736,476	690,740
未払費用	1,035,938	1,146,683
未払法人税等	108,951	18,987
未払消費税等	67,343	62,693
賞与引当金	368,000	347,800
その他流動負債	4,950	5,121
流動負債合計	2,356,876	2,650,793
固定負債		
リース債務	10,319	7,296
役員退職慰労引当金	154,212	178,410
時効後支払損引当金	16,105	16,905
その他固定負債	2,520	6,951
固定負債合計	183,157	209,562
負債合計	2,540,034	2,860,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金	104,600	104,600
退職慰労積立金	100,000	100,000
別途積立金	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金	6,365,928	6,515,116
利益剰余金合計	16,499,113	16,648,301
株主資本合計	23,261,188	23,410,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159,879	20,541
評価・換算差額等合計	159,879	20,541
純資産合計	23,101,308	23,389,835
負債純資産合計	25,641,342	26,250,191

(2) 【損益計算書】

(単位： 千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	16,509,688	15,739,580
運用受託報酬	2,214,102	2,401,288
営業収益合計	18,723,790	18,140,869
営業費用		
支払手数料	7,741,676	7,426,160
広告宣伝費	170,580	149,566
公告費	370	152
調査費		
調査費	845,471	948,113
委託調査費	3,754,952	3,624,517
図書費	7,007	7,229
調査費合計	4,607,430	4,579,861
委託計算費	194,940	177,505
営業雑経費		
通信費	51,878	50,112
印刷費	167,656	167,179
協会費	16,750	18,816
諸会費	2,639	2,689
その他	36,815	37,963
営業雑経費合計	275,740	276,761
営業費用合計	12,990,738	12,610,006
一般管理費		
給料		
役員報酬	141,717	141,073
給料手当	2,220,149	2,204,883
賞与	326,160	333,923
給料合計	2,688,027	2,679,880
交際費	275	707
旅費交通費	67,641	67,470
租税公課	49,669	50,223
不動産賃借料	445,713	421,877
退職給付費用	167,804	165,171
福利厚生費	408,303	409,033
貸倒引当金繰入	-	6,943
賞与引当金繰入	368,000	347,800
役員退職慰労引当金繰入	34,592	39,522
固定資産減価償却費	69,347	51,898
諸経費	303,377	310,561
一般管理費合計	4,602,752	4,551,091
営業利益	1,130,299	979,771
営業外収益		
受取配当金	1,672	1,032
受取利息	11,553	12,757

有価証券解約益	4,113	1,437
有価証券償還益	2,019	1,387
時効到来償還金等	2,169	1,576
雑収入	10,602	17,474
営業外収益合計	32,131	35,666
営業外費用		
有価証券解約損	15,045	118,238
有価証券償還損	-	160,957
ヘッジ会計に係る損失	850	38
時効後支払損引当金繰入額	19,679	2,481
雑損失	15,036	2,148
営業外費用合計	50,611	283,864
経常利益	1,111,819	731,573
特別利益		
受取和解金	120,735	-
特別利益合計	120,735	-
特別損失		
和解費用	2,335	-
投資有価証券売却損	47,986	22,844
投資有価証券評価損	34,011	-
減損損失	11,358	-
遊休資産売却損	-	3,932
特別損失合計	95,692	26,776
税引前当期純利益	1,136,863	704,796
法人税、住民税及び事業税	376,959	193,759
法人税等調整額	119,789	42,020
法人税等合計	496,748	235,779
当期純利益	640,114	469,017

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,045,600	2,045,600
当期末残高	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,266,400	2,266,400
当期末残高	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金		
当期首残高	2,450,074	2,450,074
当期末残高	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計		
当期首残高	4,716,474	4,716,474
当期末残高	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金		

当期首残高	128,584	128,584
当期末残高	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	104,600	104,600
当期末残高	104,600	104,600
退職慰労積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
別途積立金		
当期首残高	9,800,000	9,800,000
当期末残高	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,083,517	6,365,928
当期変動額		
剰余金の配当	357,703	319,829
当期純利益	640,114	469,017
当期変動額合計	282,411	149,188
当期末残高	6,365,928	6,515,116
利益剰余金合計		
当期首残高	16,216,701	16,499,113
当期変動額		
剰余金の配当	357,703	319,829
当期純利益	640,114	469,017
当期変動額合計	282,411	149,188
当期末残高	16,499,113	16,648,301
株主資本合計		
当期首残高	22,978,776	23,261,188
当期変動額		
剰余金の配当	357,703	319,829
当期純利益	640,114	469,017
当期変動額合計	282,411	149,188
当期末残高	23,261,188	23,410,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	129,413	159,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,466	139,338
当期変動額合計	30,466	139,338
当期末残高	159,879	20,541
評価・換算差額等合計		
当期首残高	129,413	159,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,466	139,338
当期変動額合計	30,466	139,338
当期末残高	159,879	20,541
純資産合計		
当期首残高	22,849,363	23,101,308
当期変動額		
剰余金の配当	357,703	319,829
当期純利益	640,114	469,017

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,466	139,338
当期変動額合計	251,944	288,526
当期末残高	23,101,308	23,389,835

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

（2）無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

（3）退職給付引当金（前払年金費用）

従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）

（5）時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

（1）ヘッジ会計の方法

時価ヘッジによっております。

（2）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...株価指数先物取引

ヘッジ対象...有価証券

(3) ヘッジ方針

当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示情報の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「前払年金費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた206,164千円は、「前払年金費用」196,834千円、「その他」9,330千円として組み替えております。

追加情報

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
1	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額
	建物 147,526千円		建物 165,761千円
	工具、器具及び備品 349,763千円		工具、器具及び備品 346,701千円
	リース資産 26,240千円		リース資産 21,452千円
	ソフトウェア 3,885千円		ソフトウェア 670千円
	その他無形固定資産 658千円		その他無形固定資産 712千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070
2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
平成23年6月14日の第48回定時株主総会において、次のとおり決議しました。				
・普通株式の配当に関する事項				
1) 配当金の総額	357,703,800円			
2) 1株当たり配当額	340円			
3) 基準日	平成23年3月31日			
4) 効力発生日	平成23年6月15日			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月12日の第49回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

1) 配当金の総額	319,829,280円
2) 配当の原資	利益剰余金
3) 1株当たり配当額	304円
4) 基準日	平成24年3月31日
5) 効力発生日	平成24年6月13日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年6月12日の第49回定時株主総会において、次のとおり決議しました。

・普通株式の配当に関する事項

1) 配当金の総額	319,829,280円
2) 1株当たり配当額	304円
3) 基準日	平成24年3月31日
4) 効力発生日	平成24年6月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月12日の第50回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

1) 配当金の総額	233,559,540円
2) 配当の原資	利益剰余金
3) 1株当たり配当額	222円
4) 基準日	平成25年3月31日
5) 効力発生日	平成25年6月13日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。短期貸付金、未収入金、長期差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	17,783,929	17,783,929	-
（2）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,788,236	3,788,236	-
（3）未収委託者報酬	1,597,501	1,597,501	-
（4）未収運用受託報酬	585,270	585,270	-
（5）長期差入保証金	519,439	518,758	680
資産計	24,274,376	24,273,695	680
（1）未払手数料	694,169	694,169	-
負債計	694,169	694,169	-
デリバティブ取引（1） ヘッジ会計が適用されているもの	6,810	6,810	-

（1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	2,268,024	2,268,024	-
（2）短期貸付金	16,195,635	16,195,635	-
（3）未収入金	1,119,715	1,119,715	-
（4）未収委託者報酬	1,517,926	1,517,926	-
（5）未収運用受託報酬	709,038	709,038	-
（6）投資有価証券 その他有価証券	2,641,608	2,641,608	-

(7) 長期差入保証金	514,642	514,559	83
資産計	24,966,590	24,966,507	83
(1) 未払手数料	650,405	650,405	-
負債計	650,405	650,405	-
デリバティブ取引(1) ヘッジ会計が適用されているもの	8,614	8,614	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期貸付金、(3) 未収入金、(4) 未収委託者報酬及び(5) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(7) 長期差入保証金

当社では、長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	249,764	66,520

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	17,783,234	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの						
証券投資信託	21,231	-	-	1,036	-	987,734
未収委託者報酬	1,597,501	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	585,270	-	-	-	-	-

長期差入保証金	176	519,223	-	-	-	-
合計	19,987,413	519,223	-	1,036	-	987,734

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	2,267,697	-	-	-	-	-
短期貸付金	16,195,635	-	-	-	-	-
未収入金	1,119,715	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,517,926	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	709,038	-	-	-	-	-
投資有価証券						
その他有価証券のうち 満期のあるもの						
証券投資信託	-	-	-	-	15,335	2,130,846
長期差入保証金	514,642	-	-	-	-	-
合計	22,324,656	-	-	-	15,335	2,130,846

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,948	5,774	173
債券	-	-	-
証券投資信託	88,001	84,017	3,983
小計	93,950	89,792	4,157
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,953	14,345	1,391
債券	-	-	-
証券投資信託	3,681,332	3,932,615	251,282
小計	3,694,286	3,946,960	252,673
合計	3,788,236	4,036,753	248,516

当事業年度(平成25年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	216,164	207,889	8,275
小計	216,164	207,889	8,275
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	2,425,444	2,465,635	40,191
小計	2,425,444	2,465,635	40,191

合計	2,641,608	2,673,524	31,915
----	-----------	-----------	--------

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	27,915	-	35,755
債券	-	-	-
証券投資信託	-	-	-
合計	27,915	-	35,755

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	161,410	-	21,884
債券	-	-	-
証券投資信託	-	-	-
合計	161,410	-	21,884

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額(千円)	解約・償還損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	150,608	6,133	15,045
合計	150,608	6,133	15,045

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額(千円)	解約・償還損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	3,040,519	2,825	279,196
合計	3,040,519	2,825	279,196

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株価指数先物取引 売建 買建	投資有価証券 投資有価証券	68,110	-	2,520
			248,320	-	9,330
			合計	316,430	-

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	株価指数先物取引 売建 買建	投資有価証券	79,849	-	6,951
		投資有価証券	272,890	-	15,565
合計			352,739	-	8,614

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	721,405	805,634
(2) 年金資産(千円)	918,239	1,069,061
(3) 退職給付引当金(千円)		
(4) 前払年金費用(千円)	196,834	263,427

(注1) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法(在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	167,804 (注1)	165,171 (注2)
(2) 退職給付費用(千円)	167,804	165,171

(注1) 確定拠出型制度の退職給付費用21,152千円を含めております。

(注2) 確定拠出型制度の退職給付費用21,784千円を含めております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券償却超過額	29,811千円	17,486千円
ソフトウェア償却超過額	79,565千円	63,338千円
賞与引当金損金算入限度超過額	139,876千円	132,198千円
社会保険料損金不算入額	18,674千円	18,577千円
役員退職慰労引当金	58,616千円	67,813千円
未払事業税	11,519千円	6,439千円
その他有価証券評価差額金	88,636千円	11,374千円
その他	61,029千円	40,726千円

繰延税金資産小計	487,731千円	357,956千円
評価性引当額	66,679千円	32,453千円
繰延税金資産合計	421,051千円	325,502千円
繰延税金負債		
前払年金費用	70,151千円	93,885千円
繰延税金負債合計	70,151千円	93,885千円
繰延税金資産の純額	350,899千円	231,617千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
評価性引当額	1.20%	4.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17%	0.27%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%	0.02%
住民税等均等割	0.33%	0.54%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.30%	-
その他	0.02%	0.49%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.69%	33.45%

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000 百万円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,827,153	未払手数料	295,362
同一の親会社をもつ会社	みずほインベスタース証券株式会社	東京都中央区	80,288 百万円	証券業	なし	投資信託の販売	支払手数料	887,547	未払手数料	76,622
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	247,369 百万円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	10,769,414	未収委託者報酬	1,363,829

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000 百万円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,580,183	未払手数料	299,089
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	247,369 百万円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	10,238,105	未収委託者報酬	1,310,737

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	21,957.95円	1株当たり純資産額	22,232.20円
1株当たり当期純利益金額	608.43円	1株当たり当期純利益金額	445.80円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
損益計算書上の当期純利益 640,114千円	損益計算書上の当期純利益 469,017千円
普通株式に係る当期純利益 640,114千円	普通株式に係る当期純利益 469,017千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 1,052,070株	普通株式の期中平均株式数 1,052,070株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(4) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第51期中間会計期間 (平成25年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,219,640
短期貸付金	15,794,784
未収委託者報酬	1,513,039
未収運用受託報酬	1,316,358
繰延税金資産	154,270
その他	285,976
貸倒引当金	5,587
流動資産合計	22,278,481
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	160,222
工具、器具及び備品(純額)	85,642
リース資産(純額)	6,206
有形固定資産合計	1 252,071
無形固定資産	
投資その他の資産	12,859
投資有価証券	2,885,109
長期差入保証金	512,258
繰延税金資産	45,293
その他	323,826
投資その他の資産合計	3,766,486
固定資産合計	4,031,416
資産合計	26,309,898
負債の部	
流動負債	
リース債務	3,767
未払金	687,093
未払費用	1,271,643
未払法人税等	211,158
未払消費税等	72,070
賞与引当金	293,900

その他	79,530
流動負債合計	2,619,164
固定負債	
リース債務	8,355
役員退職慰労引当金	146,431
時効後支払損引当金	13,491
その他	3,143
固定負債合計	171,421
負債合計	2,790,585
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,045,600
資本剰余金	
資本準備金	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474
利益剰余金	
利益準備金	128,584
その他利益剰余金	
配当準備積立金	104,600
退職慰労積立金	100,000
別途積立金	9,800,000
繰越利益剰余金	6,631,748
利益剰余金合計	16,764,932
株主資本合計	23,527,007
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	7,694
評価・換算差額等合計	7,694
純資産合計	23,519,313
負債純資産合計	26,309,898

(5) 中間損益計算書

(単位： 千円)

第51期中間会計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		8,281,740
運用受託報酬		1,566,231
営業収益計		9,847,972
営業費用及び一般管理費	1	9,288,534
営業利益		559,437
営業外収益		
受取配当金		4,003
受取利息		7,222
有価証券償還益		11
時効到来償還金等		110
その他		6,851
営業外収益計		18,200

営業外費用	
有価証券償還損	2,310
その他	4,583
営業外費用計	6,894
経常利益	570,744
税引前中間純利益	570,744
法人税、住民税及び事業税	195,612
法人税等調整額	24,940
法人税等合計	220,553
中間純利益	350,191

(6) 中間株主資本等変動計算書

(単位： 千円)

	第51期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,045,600
当中間期末残高	2,045,600
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	2,266,400
当中間期末残高	2,266,400
その他資本剰余金	
当期首残高	2,450,074
当中間期末残高	2,450,074
資本剰余金合計	
当期首残高	4,716,474
当中間期末残高	4,716,474
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	128,584
当中間期末残高	128,584
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
当期首残高	104,600
当中間期末残高	104,600
退職慰労積立金	
当期首残高	100,000
当中間期末残高	100,000
別途積立金	
当期首残高	9,800,000
当中間期末残高	9,800,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	6,515,116
当中間期変動額	
剰余金の配当	233,559
中間純利益	350,191
当中間期変動額合計	116,631
当中間期末残高	6,631,748

利益剰余金合計	
当期首残高	16,648,301
当中間期変動額	
剰余金の配当	233,559
中間純利益	350,191
当中間期変動額合計	116,631
当中間期末残高	16,764,932
株主資本合計	
当期首残高	23,410,376
当中間期変動額	
剰余金の配当	233,559
中間純利益	350,191
当中間期変動額合計	116,631
当中間期末残高	23,527,007
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	20,541
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12,846
当中間期変動額合計	12,846
当中間期末残高	7,694
評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,541
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12,846
当中間期変動額合計	12,846
当中間期末残高	7,694
純資産合計	
当期首残高	23,389,835
当中間期変動額	
剰余金の配当	233,559
中間純利益	350,191
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12,846
当中間期変動額合計	129,477
当中間期末残高	23,519,313

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3．固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金（前払年金費用）
従業員に対する退職給付に備えるため、中間決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間決算日において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）
- (5) 時効後支払損引当金
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
時価ヘッジによっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段... 株価指数先物取引
ヘッジ対象... 有価証券
- (3) ヘッジ方針
当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

	第51期中間会計期間 (平成25年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	553,507千円

（中間損益計算書関係）

	第51期中間会計期間 （自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）	
1 減価償却実施額	有形固定資産 無形固定資産	19,590千円 21千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第51期中間会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式（株）	1,052,070	-	-	1,052,070

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年 6月12日 定時株主総会	普通株式	233,559千円	222円	平成25年 3月31日	平成25年 6月13日

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

第51期中間会計期間(平成25年 9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位： 千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,219,640	3,219,640	-
(2) 短期貸付金	15,794,784	15,794,784	-
(3) 未収委託者報酬	1,513,039	1,513,039	-
(4) 未収運用受託報酬	1,316,358	1,316,358	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	2,818,589	2,818,589	-
(6) 長期差入保証金	512,258	511,362	895
資産計	25,174,669	25,173,774	895
(1) 未払手数料	652,442	652,442	-
負債計	652,442	652,442	-
デリバティブ取引（ 1 ）			

ヘッジ会計が適用されているもの	735	735	-
-----------------	-----	-----	---

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期貸付金、(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 長期差入保証金

当社では、長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	66,520

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第51期中間会計期間(平成25年9月30日)

1 その他有価証券

種類	中間貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
投資信託	285,933	268,485	17,448
小計	285,933	268,485	17,448
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託	2,532,655	2,562,060	29,404
小計	2,532,655	2,562,060	29,404
合計	2,818,589	2,830,545	11,956

（デリバティブ取引関係）

第51期中間会計期間（平成25年9月30日）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものはありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
株式関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	株価指数先物取引 売建 買建	投資有価証券	98,077	-	3,143
		投資有価証券	242,907	-	3,878
合計			340,984	-	735

（注）時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第51期中間会計期間（自 平成25年4月1日至 平成25年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第51期中間会計期間（自 平成25年4月1日至 平成25年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

第51期中間会計期間 (平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	22,355.27円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第51期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり中間純利益金額	332.85円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	350,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	350,191
普通株式の期中平均株式数(株)	1,052,070

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
会社に重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

名称		資本金の額 (百万円)	事業の内容
(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。
(2) 販売会社	株式会社SBI証券	47,937	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	上光証券株式会社	500	
	大熊本証券株式会社	343	
	楽天証券株式会社	7,495	
	株式会社みなと銀行	27,484	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。

(3) 投資顧問会社	ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	非公開	投資会社の有価証券の引受けまたは販売、個人・組合・法人および投資会社を含むその他主体に対する投資にかかわるアドバイスの提供を含む投資顧問または運用業務、ブローカーまたはディーラーとしてのあらゆる種類の有価証券の売買、投資会社に加え一般会社の有価証券の引受けまたは販売、およびこれらの業務に付随する総ての活動などに加え、それらに限られない、一般有価証券業務に従事するものとします。
------------	---------------------------	-----	---

(注) 資本金の額：平成25年9月末日現在

2 【関係業務の概要】

(1) 受託会社

当ファンドの受託会社として、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。

(2) 販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受け付けならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

(3) 投資顧問会社

マザーファンドにおいて、委託会社から運用指図に関する権限の委託を受け、信託財産の運用の指図を行います。

3 【資本関係】（持株比率5.0%以上を記載します。）

平成26年3月7日現在、該当事項はありません。

< 参考：再信託受託会社の概要 >

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。
- (2) 有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」ならびに当ファンドのベンチマークの推移について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に添付することがあります。
- (3) 投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。

- (6) 当ファンドは、投資信託評価会社よりファンドの評価を取得し、販売用資料等に使用することがあります。また、販売用資料等において、当ファンドの運用実績と当該ファンドのベンチマークの推移を表示することがあります。
- (7) 交付目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- ・ 委託会社の金融商品取引業者登録番号は「金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第398号」であること。
 - ・ 投資信託説明書（交付目論見書）の使用開始日。
 - ・ ご購入の際には投資信託説明書（交付目論見書）を十分お読みいただきたい旨。
 - ・ ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨。
 - ・ ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は委託会社のホームページにおいて閲覧することができる旨。約款の全文は投資信託説明書（請求目論見書）に掲載されている旨。
 - ・ ファンドにおいて投資家が支払うべき対価（手数料等）の概要として、有価証券届出書第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」4「手数料等及び税金」を要約した内容、およびその他の費用ならびに手数料等の金額・合計額（それらの上限額を含む。）またはそれらの計算方法については、あらかじめ表示できない旨およびその理由。

独立監査人の監査報告書

平成26年1月24日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMHAM USハイイールドファンド(毎月決算型)の平成25年6月8日から平成25年12月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MHAM USハイイールドファンド(毎月決算型)の平成25年12月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月12日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	江見	睦生	印
業務執行社員				
指定有限責任社員	公認会計士	福村	寛	印
業務執行社員				

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月6日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	江見	睦生	印
業務執行社員				
指定有限責任社員	公認会計士	福村	寛	印
業務執行社員				

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。